

CSR Report 2009

www.toyota-tsusho.com



Profile

1948年の設立以来、豊田通商グループは、グローバルな視野で事業を展開し、「付加価値の創造」を基本として商品やサービスを提供してきました。

現在では世界中のグループ会社が連携して製造、加工、リテール、サービスなど各地の状況やニーズに応じた事業を行っています。

豊田通商グループは、世界中に持つネットワークと国際協業のノウハウ、

また、トヨタグループの中で培った強みを十分に発揮し、柔軟な発想と的確な提案を行う新しい商社像を目指していきます。

■ 会社概要(2009年3月31日現在)

会社名	豊田通商株式会社
設立年月日	1948(昭和23)年7月1日
資本金	64,936百万円
発行済株式総数	354,056,516株
本社	〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号(センチュリー豊田ビル)
東京本社	〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号(豊田通商丸の内ビル)
支店・営業所	北海道、東北、新潟、浜松、松本、三島、豊田、刈谷、大阪、北陸、広島、九州、福山、高松
拠点数	国内：16拠点 海外：30拠点
連結対象会社数	国内：68社 海外：206社
従業員数	3,081名



■ CSR Report 2009 表紙について

表紙のビジュアルは、豊田通商グループが目指す中期的な経営戦略VISION 2015で掲げる事業収益バランス(自動車分野：非自動車分野 = 50 : 50)を表現しています。

Contents

会社概要／編集方針	01
ごあいさつ	03
豊田通商グループの理念	05
金属本部 ● 特集1	07
機械・エレクトロニクス本部 ● 特集2	11
自動車本部 ● 特集3	12
食料本部 ● 特集4	13
エネルギー・化学品本部 ● 特集5	16
生活産業・資材本部 ● 特集6	17
社会貢献活動	19
社会性報告	
安全への取り組み	25
人事面への取り組み	29
環境報告	
環境への取り組み	33
環境トピックス	38
コーポレート・ガバナンス	
コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス	39
ステークホルダーとのコミュニケーション	41
事業の概要	42
豊田通商グループの活動記録	45
アンケート結果報告	46

CSRレポート編集方針

豊田通商株式会社(以後、豊田通商と略記)は、2002年より環境報告書をホームページ上で公開してきましたが、2005年よりCSRレポートとして統合しております。

- 本レポートは、持続可能な地球社会の形成を目指す豊田通商の取り組みをステークホルダーの皆さまに報告することを目的としています。
- 豊田通商の企業理念やビジョンの実現そのものが、CSR活動であることをご理解いただけるよう、人が財産である商社として、現場の事例・社員の活動を中心に報告しています。
- 特集では、環境や社会性と豊田通商グループの関連性について、6つの事業領域での取り組みをサステナビリティ(持続可能性)の観点を通して報告しています。

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006(G3)」
環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

報告対象範囲

豊田通商株式会社、主要連結子会社および関係会社
2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)の豊田通商グループの活動を対象にしています。
(一部に単体での活動、上記以外の期間の活動を含みます。)

発行：2009年10月(次回発行予定：2010年10月)
発行責任者：取締役社長 清水順三

持続可能な 社会づくりの 実現に向けて

豊田通商グループは、CSR (Corporate Social Responsibility) を特別な取り組みではなく、企業活動のすべてのあり方を律する、経営そのものと考えています。また、事業活動を通じて世界の人々の生活に関わっている以上、今後の「持続可能な社会づくり」のために果たすべき役割と責任の大きさを認識しなければなりません。私たちの使命は、常に変化する世の中のニーズに対応しつつ新たなビジネスモデルを創り出し、これまでにない付加価値を市場や社会に提供し続けること。そして、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業づくりに邁進し、企業価値の向上に努めていくことです。世界中のステークホルダーの皆様との関係を念頭において国内外の法令を遵守し、「事業機能の強化・環境保全・社会との共存」を軸に、誠実な事業活動を行う。これは、業績面の向上だけでなく、これまで以上に地球規模で環境や社会への責任を果たしていくことを意味しています。

「豊かな社会づくり」への貢献

私たちは、世界各国でのさまざまな活動を通じて、「人・社会・地球との共存共栄」を図り、豊かな社会づくりに貢献できる新しい商社を目指しています。そこで、社会貢献活動においても「人（教育）・社会（福祉）・地球（環境）」を重点テーマとして位置づけ、2008年6月には「社会貢献活動委員会」を正式に発足させて第一回社会貢献活動委員会を開催しました。

この委員会の活動方針は「企業・役職員・事業活動」という3つのアプローチを常にバランスよく選択していくことにあります。役職員一人ひとりが社会貢献活動を効率的に推進・支援することはもちろん、企業という単位だからこそ取り組める自主的な活動を展開していくことで、社会的責任に応え、「豊かな社会づくり」の実現を目指してまいります。





取締役社長

清水順三

「価値創造企業づくり」への挑戦

当社では、企業ビジョンである「VISION 2015 -LEAD THE NEXT」の実現に向けて、事業領域の一層の拡大とビジネスチャンスの創出を図ることで、さらなる企業価値の向上に努めています。

この「VISION 2015」の中では、事業収益のバランスを「自動車分野：非自動車分野＝50：50」とする目標を掲げています。この目標を実現するために、当社では自動車分野のテーマを「成長の持続」、非自動車分野のテーマを「成長の加速」と設定しました。「種まきの加速と実行」のため必要な投資を行うとともに、リスクに備える「守り」にも十分留意し、「攻め」と「守り」の双方にバランスが取れた経営を実践してまいります。

当社は、モノづくりの考え方に強い商社として付加価値の強化を図り、グローバルな事業展開を加速してまいりま

す。そのためには、川上と川下、両方のお客様にご満足いただけるモノづくり商社への道を歩みつつ、当社と同じ価値観を持ったパートナーとの関係を強化していく必要があります。今後も当社のDNAである「現地・現物・現実」を重視しながら、さらに戦略的な協働が可能なパートナーとの連携を強化することで、「価値創造企業づくり」への挑戦を続けてまいります。

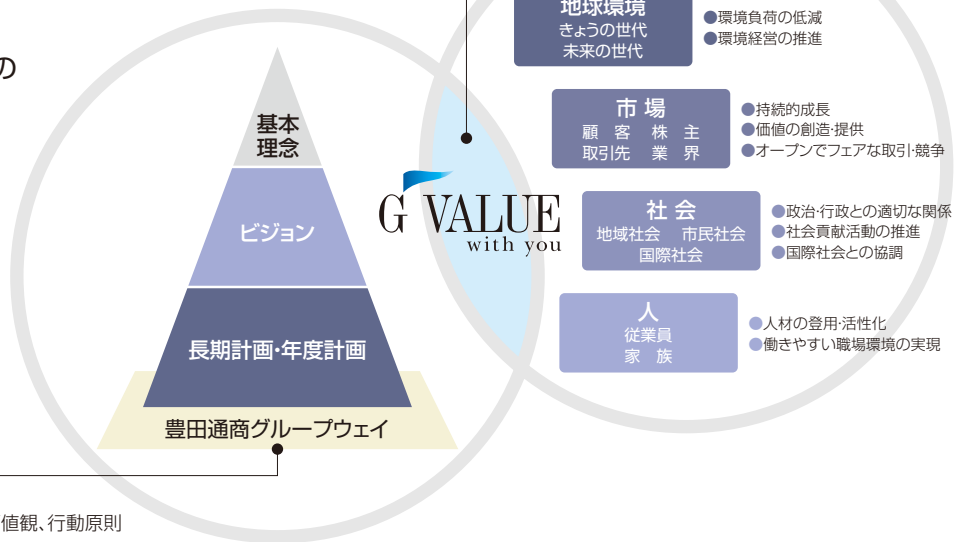
2009年10月

豊田通商グループの理念

理念体系

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。この実現に向け、豊田通商グループは、「G' VALUE with you」をフラッグシップ・メッセージに掲げています。

■ ステークホルダーの皆さまとの 良好・良質な関係の構築



● 豊田通商グループウェイ※

基本理念の実現やビジョンの達成に向け、すべての豊田通商グループ役職員が共有すべき価値観、行動原則

※「現地・現物・現実」「商魂」「チームパワー」

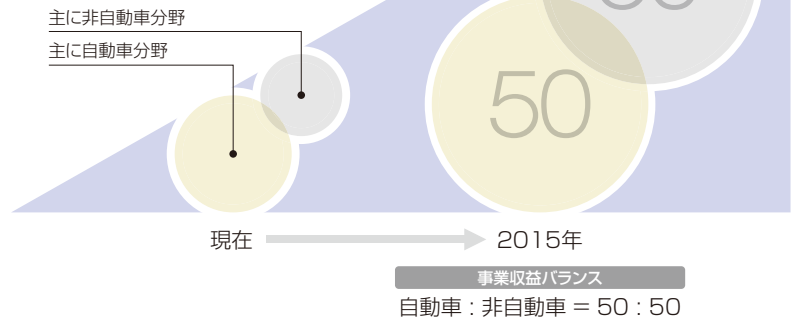
VISION 2015 – LEAD THE NEXT –

豊田通商グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015 –LEAD THE NEXT–」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域＝6つの商品本部で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益のバランスで、自動車分野：非自動車分野＝50：50の実現を目指すことを戦略意思としております。

またL.E.A.D.をキーワードに、「機能」「体質」「責任」という3つの領域からなる12の姿勢を通じて、戦略意思を推進してまいります。

■ 事業領域(＝6本部)

主に自動車分野	主に非自動車分野
金 属	
機械・エレクトロニクス	
自動車	
エネルギー・化学品	
	食 料
生活産業・資材	

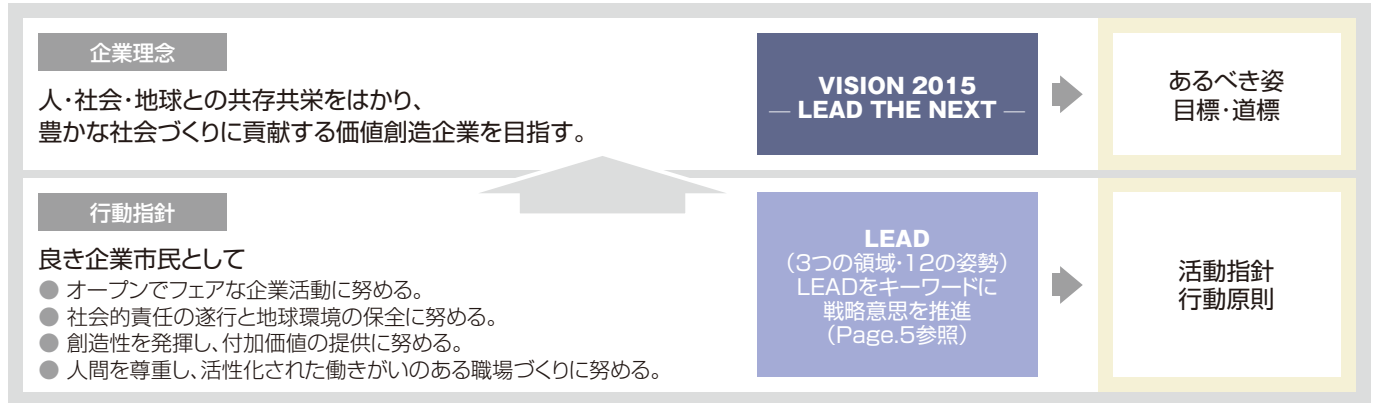


■ L.E.A.D.(3つの領域・12の姿勢)

	L	E	A	D
機 能	Linkage (連鎖)	Engineering (技術発掘)	Added Value (付加価値)	Development (開拓)
体 質	Lean (筋肉質・無駄のない)	Entrepreneurial (起業家の)	Agile (俊敏な)	Dynamic (大胆な)
責 任	Legality (適法・遵法)	Ethics (倫理・道徳)	Accountability (説明責任)	Disclosure (情報開示)

CSR方針

豊田通商グループのCSR方針は、行動指針やLEADに従い、企業理念・ビジョンを実現することです。

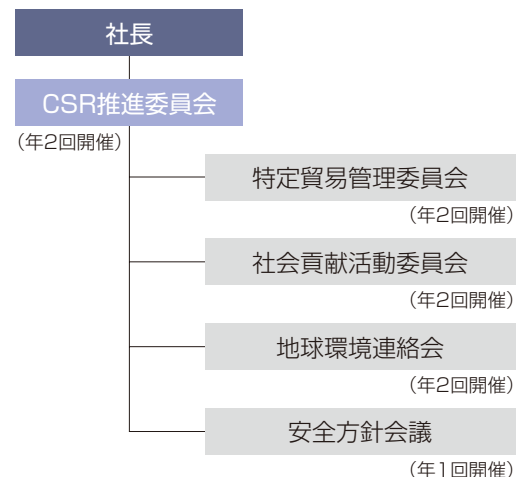


CSR体制

2005年1月、前身の企業倫理委員会を改組する形で発足した「CSR推進委員会(委員長:社長)」が、現在の豊田通商グループのCSRを考える中心組織となり、年2回開催されています。

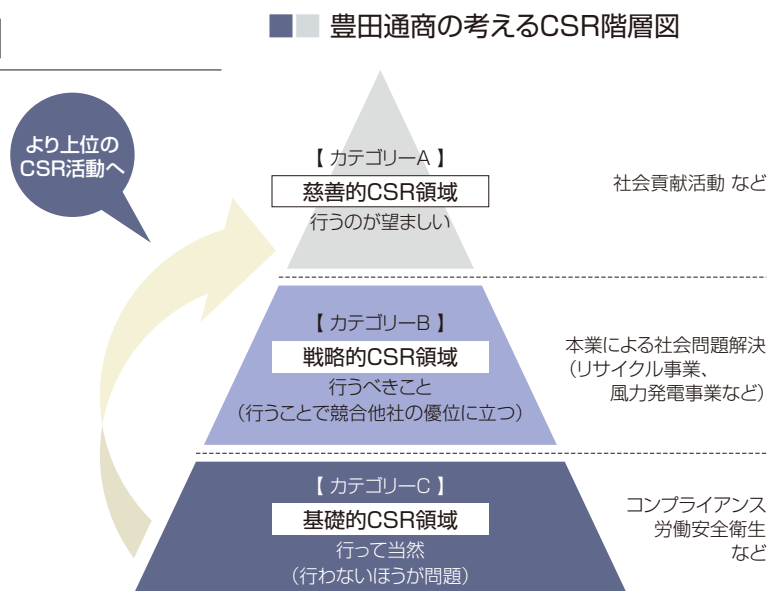
委員会では、全社横軸の観点から、各商品本部の企画部長及びコーポレート本部・業務本部の部長が活動実績・課題などについて委員(経営陣)に報告を行い、今後の方向性や方策について指示を受けています。

また2009年6月よりCSR推進委員会の下部組織として、「特定貿易管理委員会」、「社会貢献活動委員会」、「地球環境連絡会」、「安全方針会議」を改組し、それぞれのCSR活動を積極的に取り組める体制を構築致しました(右図)。新体制にて今後もグローバルベースでの活動を展開し、社会へ付加価値を提供していきます。



豊田通商の考えるCSR階層図

従来、コンプライアンスや労働安全といった「基礎的CSR」(右図)に関する事柄が議論の中心でしたが、高まる社会からの期待に応えるべく、近年は「戦略的」「慈善的」CSR領域の取り組み強化についても、積極的に議論を進め、企業価値の最大化に努めています。



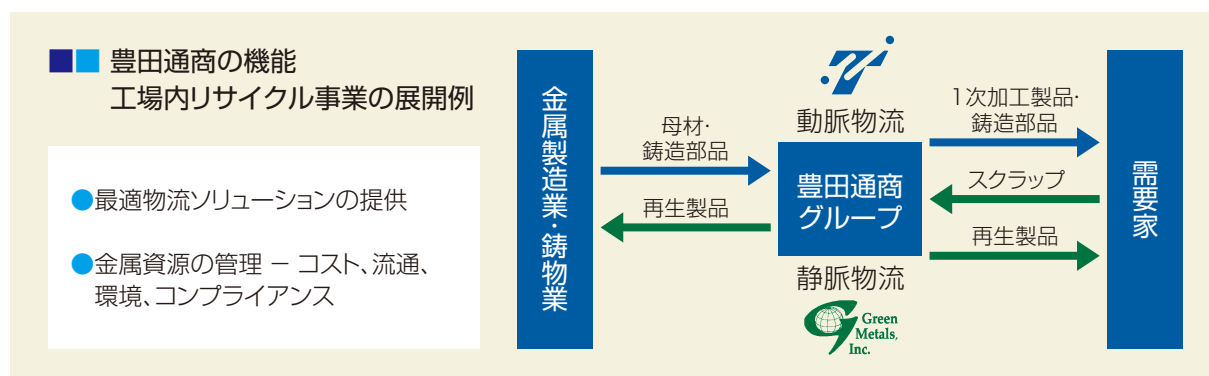


持続可能なモノづくり社会の形成へ向けて

金属部門では設立以来、主に、国内外の製造業者へ鉄・非鉄などの金属原料を安定的に供給する役割を担ってきました。それらを単なる素材としてではなく、それぞれが独自の特性や機能を持った商品としてとらえ、ユーザーやサプライヤーのニーズに応じて最適な商品として供給し、モノづくりにおける動脈部分をサポートしてきました。

そんな中、世界的な資源制約・資源枯渇、また大量生産による環境負荷の影響が顕在化しつつある現在、持続可能なモノづくりを行うためには、天然資源の消費抑制と環境負荷の低減を目指した循環型社会を構築する事が不可欠になっています。

豊田通商グループでは、この「持続可能なモノづくり社会」の構築に向け、国内外で資源効率の向上、循環資源の利用を進めています。製造業のお客様で発生する目的外生産物、社会で発生する不要物をリサイクル・適正処理する環境リサイクルプラットフォームを構築し、静脈物流バリューチェーン事業を目指します。このバリューチェーンの中で、環境、コンプライアンス、コストの管理を行い、お客様の「持続可能なモノづくり」を全面的にサポートしています。



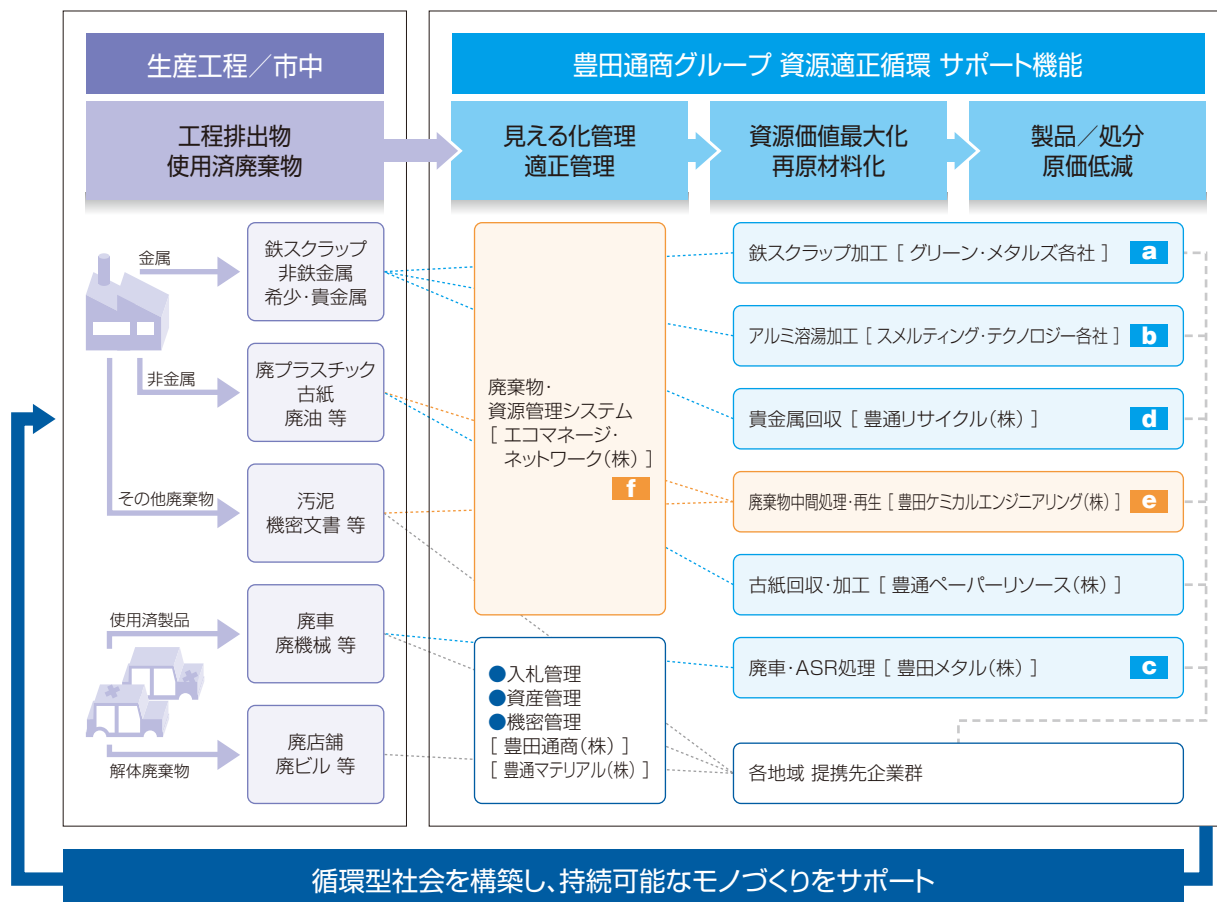


鉄鋼原料部 部長 ● 加藤 則雄

環境リサイクルプラットフォームを構築し 静脈物流バリューチェーン事業を目指します。

今日、「都市鉱山」という言葉が使われ、リサイクルを通じた「循環型社会」の必要性が増してきました。我々は金属資源のリサイクル事業、使用済自動車のリサイクル事業から業廃棄物マネジメント事業まで幅広い分野で、何が最適かを常に考え、世界規模で取り組んでいます。

■ 豊田通商 資源適正循環サポート機能



金属本部の取り組み



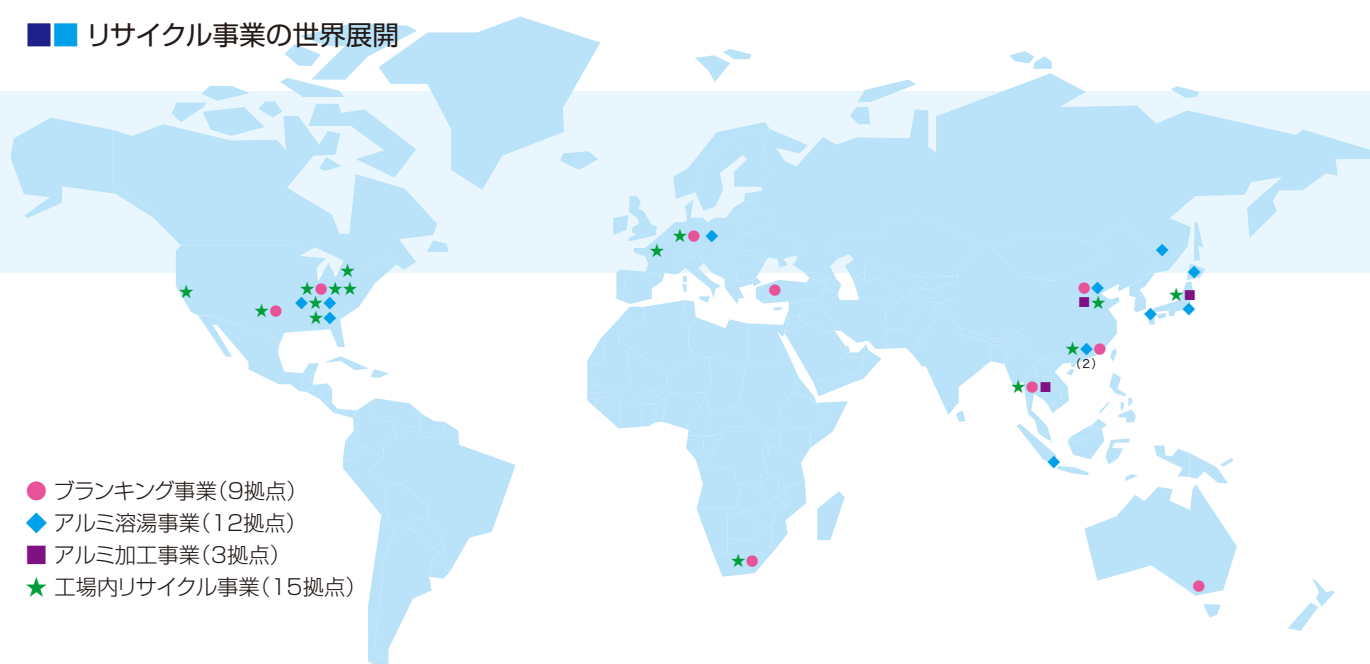
a 金属リサイクル事業【グリーン・メタルズ各社】

事業内容：鉄スクラップ業、非鉄金属スクラップの加工処理

トヨタグループをはじめ、金属加工工場内で発生した金属屑を、回収・再利用する事業を行っています。従来、金属屑発生工場からは見えにくかった排出後の流通・処理経路、コスト等を透明化し、お客様へ安心を提供しています。また、金属加工工場へリサイクル金属資源を還流させることにより資源の安定的な確保にも貢献しています。

現在、金属リサイクル事業は、金属だけではなく工場排出物全般の管理等も請け負い、廃棄物のリサイクル化提案、排出元物流効率化提案など、積極的に生産サポートを行っています。

リサイクル事業の世界展開



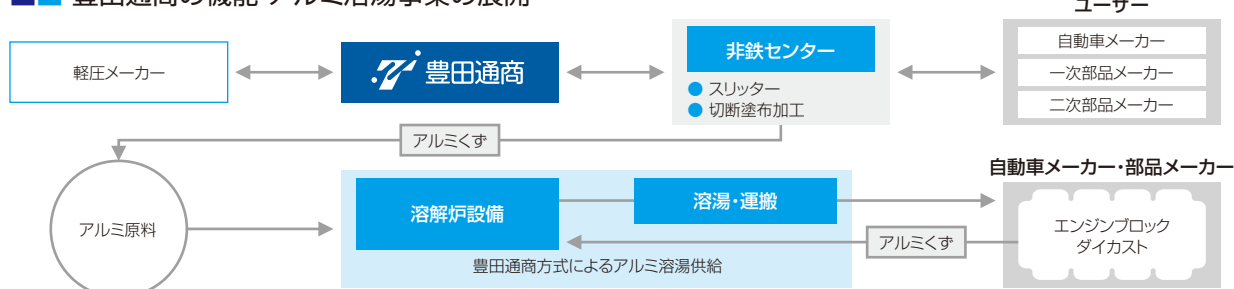
b アルミ溶湯供給事業【スメルティング・テクノロジー各社】

事業内容：リサイクルによるアルミニウム溶湯事業

非鉄金属分野では、アルミ製品の廃品と、アルミ製品製造段階で発生する不良品・削り屑から生成した再生アルミ合金を、お客様鋳造工程へ供給する事業を世界各国で展開しています。

従来、アルミ再生工程で行っていた材料の回収・溶解、インゴット化のうち、インゴット化工程を省き、湯の状態で供給することにより、お客様鋳造工程において、インゴットを再溶解する必要がなくなり、その結果、お客様のエネルギーコストの低減、またCO₂排出量の削減に貢献しています。今後も、効率的な生産をサポートするため、更なるグローバルネットワークを構築していきます。

豊田通商の機能 アルミ溶湯事業の展開





c ELV・ASR処理事業【豊田メタル(株)】

事業内容：ELVからの金属屑類の回収・加工・販売、家電廃棄物の処理

自動車の生産・販売に深く関わっている企業として、ELVが地球環境へ与える負荷を低減することを目的に、総合ELVリサイクル事業を展開しています。同社は、国内最大級のシュレッダー設備を保有、ELVから鉄屑、非鉄金属などの資源を取り出し、リサイクルを行っています。またトヨタ自動車(株)と共同でASRリサイクルプラントを設置し、従来は埋め立て処分しかなかったシュレッダーダストの再資源化を推進し、リサイクル率向上を実現しています。

※ELV・・・使用済み自動車

※ASR・・・使用済み自動車から再利用できるものを取り除いた後の粉碎屑



d 貴金属回収【豊通リサイクル(株)】

事業内容：自動車触媒貴金属の回収・販売およびASRリサイクル事業

使用済みのクルマにはたくさんの貴重な資源が埋もれています。豊通リサイクルでは、全国の2,500社にもものぼる解体事業者と連携し、プラチナ・ロジウム・パラジウム等貴金属の回収及びリサイクル、中古パーツのリサイクル、エアバックのインフレーター回収・適正処理を行っています。



e 廃棄物中間処理・再生事業【豊田ケミカルエンジニアリング(株)※】

事業内容：産業廃棄物中間処理、潤滑油製造・販売、受託再生廃棄物の中間処理・再生

産業廃棄物処理とリサイクルのスペシャリストとしてあらゆる産業活動をバックアップしています。資源環境事業では、最新鋭の処理プラントおよび万全の管理体制で、廃棄物を安全かつ適正に処理しています。また、リサイクル事業においては自動車メーカーなどで排出される樹脂メッキ部品から、樹脂原料の回収と、希少金属ニッケル資源を回収し、100%マテリアルリサイクルしています。その他にも潤滑油剤の総合メーカーとして、潤滑油製品の製造・販売および潤滑油の回収・再生を行うなど、地球環境保全並びに循環型社会の構築を推進しています。

※エネルギー・化学品本部



f 廃棄物管理事業【エコマネージ・ネットワーク(株)】

事業内容：産業廃棄物処理に関する電子マニフェストのASP事業

不法投棄など産業廃棄物が引き起こす社会問題は絶えることがない中、法規制も年々厳しくなっています。同社では、Web経由で使用可能な「廃棄物・資源循環管理システム」を産業廃棄物の排出事業者提供しております。

このシステムを導入すれば、電子マニフェストによる廃棄物管理で、コンプライアンス確保の強化が実現でき、また、行政への廃棄物発生量報告や社内環境データ管理用の集計作業の手間が大幅に効率化されます。

その他にも、これら管理業務をサポートするための廃棄物管理に関する業務コンサルティングも合わせて行い、排出事業者様の静脈物流全般をサポートしています。



廃車パーツ有効利用事業【(株)エコライン】

事業内容：ELV(使用済み自動車)リサイクルおよび工場廃棄物に関わるシステム開発・運用

循環型社会形成に貢献するため、自動車関連業者による自動車および自動車部品のリユース促進と、適正処理業務の効率化の支援をしています。豊田通商グループ企業の信用をベースに加盟店総数250社、在庫総数100万点以上を擁する自動車リサイクルパーツの巨大流通ネットワークを構築しています。また豊富に在庫されたリサイクルパーツを自動車整備会社様・部品商様を対象に会員制でインターネットで気軽に購入できるネットワークも運営しています。

機械・エレクトロニクス本部

<http://www.toyota-tsusho.com/business/machinery/>



機械部 部長 ● 森田 孝

循環型社会の実現と地球環境の保全のために
次世代の新エネルギー普及を目指します。

当本部は、当社理念『人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献』に則り、各種事業を展開しております。その一環として次世代の新エネルギー普及を目的に、太陽光発電システムを販売しております。太陽光エネルギーは、持続可能なエネルギーであり、CO₂削減に寄与するなど次世代のエネルギーとして、年々用途・目的は拡大して期待されております。我々は、クリーンで持続可能なエネルギーに変換していくことで、我々の住む地球がいつまでも美しくなることを願っています。

環境にやさしい持続可能な エネルギー転換への取り組み

トヨタ自動車(株)は、プリウスを生産する堤工場を「サステイナブル・プラント活動」のモデル工場と位置付け、さまざまな取り組みを進めております。当社は、その堤工場東面にソーラーでの発電電力をLED照明に変える、ソーラー・LED照明灯を納入しました。

この灯りは独立電源によるため、環境に優しいだけでなく、災害停電時も防犯や避難に貢献することが期待されています。今後、本ソーラー・LED照明灯は、施設、歩道、マンション、駐車場等さまざまなところでの採用が期待されます。



ソーラー外灯

自動車本部

<http://www.toyota-tsusho.com/business/vehicles/>

アフリカ自動車部 部長 ● 四倉 佐知夫

地域に密着した社会貢献プロジェクトを通じて「豊かな社会づくり」に貢献してまいります。

当本部は、世界に168の出資拠点を有し、それぞれの国・地域における社会的責任、特にそれぞれの社会への貢献の重要性を認識しております。当社理念である「豊かな社会づくり」に則り、地域に密着した活動を行っていくことを基本方針としております。TDA社※は当本部の重要事業体の一つで、今後も同社を初めとする各拠点による貢献を強化し、誠意ある活動を後押ししてまいります。

※当社がアンゴラに有するトヨタ代理店Toyota de Angola S.A.R.L.(以下TDA)

アフリカにおける人道支援の取り組み

アンゴラでは、1975年から2002年までの約27年にも及んだ内戦において、約600～1,500万個もの地雷が埋設されたといわれ、毎年多くの方が地雷の犠牲者となっております。

NPO「日本地雷処理を支援する会」(以下JMAS)は、従前よりのカンボジア・ラオス・アフガニスタン等に加え、2008年からアンゴラにおいても地雷除去活動を実施しております。

TDAは、この程、JMASへ3台の車両を寄贈、また無償でのメンテナンスおよび修理に対応し、アンゴラでの地雷被害の減少、コミュニティー開発を目指すJMASの活動を支援しております。

TDAは、アンゴラ社会への貢献を高めるべく、今後もこうした社会貢献活動にさらに取り組んでまいります。

アンゴラ共和国 (Republic of Angola)



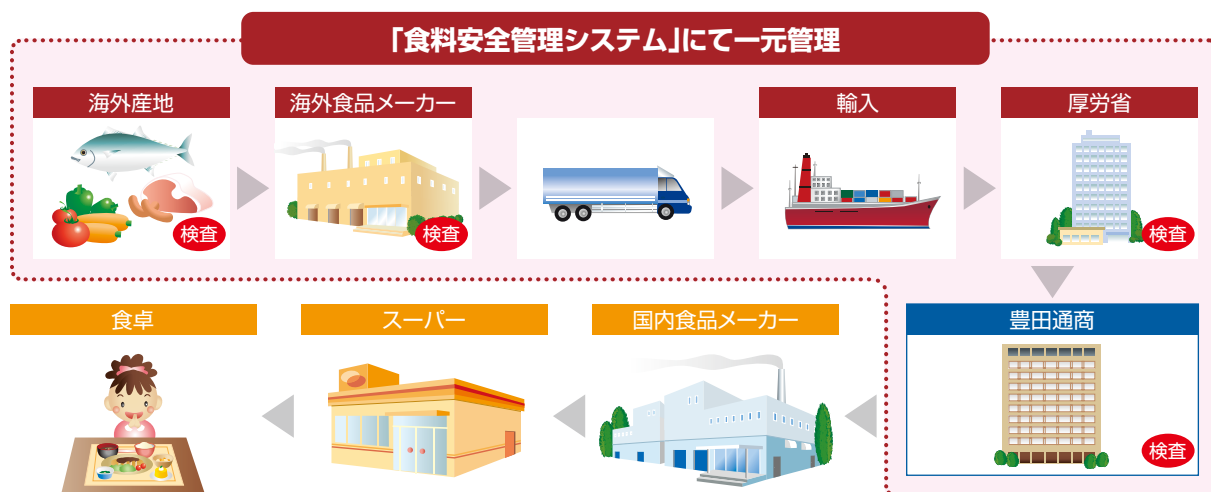
- 面積
124.7万平方キロメートル
- 人口
1,702万人(2007年)
- 首都
ルアンダ



食の安全管理への取り組み

食の安全の確保を目的に当社独自の積極的な「食の安全管理体制」を構築しています。食料安全推進室を中心に「サプライヤー厳選」「現地サプライヤー管理基準の強

化」「現地及び水際検査の強化」を外部専門機関との提携により実行し、商社ナンバーワンの安全管理体制の構築を目指しています。



■ 食料安全管理システム 外部専門機関と業務提携し共同策定

3つの目的

- 1) リスクの未然防止
- 2) 有事の最小化
- 3) PDCAサイクルを回す

P : Plan(計画) C : Check(点検)
D : Do(実施) A : Action(行動)

4つのシステム

- 1) 事前審査システム
- 2) 3段階チェックシステム
- 3) 緊急対応システム
- 4) 継続的改善システム

基本的考え方

従来の日本水際の検査強化から、現地サプライヤーでの管理基準・検査を強化し、輸入時の安全担保を確保する。



豊通食料(株) 代表取締役 ● 高橋 誠一郎

国産野菜の生産事業の規模を拡大。
“地域社会振興・地域社会貢献”の視点での
活動にも注力してまいります。

農林水産省の方針として、食料自給率の向上のための集中重点事項に野菜の生産拡大が挙げられております。豊通食料(株)は、その方針にそって“新鮮・おいしい”“安心・安全”“地域社会振興・地域社会貢献”を目的として国内野菜生産事業に取り組んでおり、日本の食卓が豊かになる様にチャレンジしております。

国内農業生産事業の取り組み

日本で生産し、日本で消費する、いわゆる「地産地消」を進めることの重要性が増してきております。現状の低い日本の食糧自給率を上げることに貢献できることは言うまでもないことですが、食料を輸送する際のCO₂の排出量削減等環境面でも非常に意義があることです。当社においても、関係会社「豊通食料(株)」が出資する農業生産法人において、国産野菜の生産事業に取り組んでいます。2008年より、国内農業参入の起点として、宮城県栗原市においてパプリカ栽培事業を開始し、2009年には2カ所目の日本最大規模のパプリカ栽培施設を建設し、事業規模を拡大しています。

今後は「パプリカ生産で日本一を目指す」という方針の下、「栗原ブランド」パプリカの生産量・シェアを増やし、認知度を高めていきたいと考えております。将来的には、年間100億円の“安心・安全”な国産野菜・果実生産を目指します。

また、パプリカの生産事業活動を通じて、ご協力いただいている地元宮城県および栗原市の復興に役立つよう“地域社会振興・地域社会貢献”の視点での活動にも注力してまいります。



パプリカ



大型鉄骨ハウス施設(通称:エアハウス)

食料資源の安定供給の取り組み

日本は小麦、トウモロコシ、大豆などの穀物、油糧種子のほとんどを輸入に依存していますが、供給国は米国、南米に寡占化されつつあり、経済成長とともに中国や東南アジア諸国の需要が高まっています。一方で、日本は食の安全・安心が原料まで遡及され、従来型の単純な大量輸入では許されない状況が強まっています。

こうした環境の変化を踏まえ、長年にわたり世界中に築き上げたネットワークを駆使するとともに重要拠点には駐在員を配置して、米国、オーストラリア、南米など生産地の情報を集め、分析し、適時に適地から安定的に供給できる体制を構築してきました。また、食の安心・安全への対応として、栽培・生産、加工、流通、販売の各工程で仕入先、販売先、栽培・生産／加工の方法などの履歴が分かるトレーサビリティへの対応を進めてきております。



環境にやさしい たい肥化促進システム「resQ45」^{レスキュー}

当社では、飼料穀物事業において家畜排せつ物処理問題についても取り組んでいます。

たい肥化促進システム「resQ45」(レスキュー45)は、(株)メニコン、トヨタ自動車(株)と当社の3社による共同プロジェクト商品です。食物繊維分解酵素(資材名:特別急酵)と高温菌(資材名:サーモ・マスター)を組み合わせた家畜排せつ物の好気性発酵のサポートシステムで、たい肥化期間の短縮、たい肥の減容により畜産物生産者の負担を軽減します。



また、高温菌がアンモニアを菌体に取り込むため、たい肥化中に発生するアンモニア臭の発生を抑え、温室効果ガスの一因である亜酸化窒素、土壌汚染要因の硝酸態窒素の発生を削減します。

畜産バイオマスの有効活用を通じて、循環型社会の実現と地球環境保全を推進しています。



エネルギー・化学品本部

<http://www.toyota-tsusho.com/business/energy/>


ファインケミカル部 部長 ● 橋本 光弘

医薬品分野における付加価値のある事業展開で
社会の健康づくりに貢献してまいります。

「予防」「診断」「治療」は当社医薬事業の3つのKFS(Key Factor For Success)で、それぞれの分野において当社の取り組みが利用者の皆様の利益と社会福祉に貢献できるよう、事業化努力を続けてまいります。

糖尿病診断薬販売の世界展開

日米欧の先進各国政府は社会保障費(医療費)抑制策の一環として、病気を発症させないあるいは病気になっても軽症の段階で介入治療するため、「予防」と「診断」に力を入れています。病気の「予防」にはワクチン、「診断」には

診断薬が使用されます。弊社が世界展開する糖尿病診断薬(グライコマーク®)は社会の健康づくりに貢献しています。

糖尿病は豊かな食事や運動不足などの現代人の生活習慣に関係した病気で、40歳以上の5人に1人が糖尿病といわれるくらい増加しています。一度罹ると治らない病気であり、糖尿病を放置して重症化すると失明、腎臓の機能停止(人工透析)、神経障害などの合併症が起こります。糖尿病の治療は血糖値を正常値に近づけることであり、特に軽度糖尿病患者では食後高血糖を下げるのが大切です。グライコマーク®は、食後高血糖状態を知る診断薬として、医師の適切な診断に寄与しています。



最終商品：グライコマーク®(糖尿病診断薬)

体外診断薬販売承認取得 病院、血液検査センターへ販売



CO₂排出量削減による環境保護に役立つ 植物由来プラスチック※複合繊維糸を開発、 トヨタの新型プリウスに採用。

※植物由来プラスチックとは、サトウキビ、飼料用トモロコシなどの植物資源を原料にして作られるプラスチック。ポリ乳酸(PLA)はその代表的な樹脂です。

■ 新植物由来プラスチック複合繊維糸の特徴

- ① ポリ乳酸(PLA)を使用、環境負荷低減
- ② 高いコストパフォーマンス

当社では長年にわたって植物由来プラスチックの商品開発と販売に取り組んでいます。今回当社が共同開発した、PLAを含む複合繊維糸(生産:MRCパイレン(株))が、トヨタ自動車(株)が発売した3代目新型プリウスのフロアマット(デラックスタイプ)に採用されました。

この糸は、従来の石油由来素材に代わり、NatureWorks社製 Ingeo™というPLAを使用しています。Ingeo™は100%植物原料から製造され、製造時のCO₂排出量が少ない環境調和型素材です。この糸は、従来製品と比べてCO₂排出量を35~65%、石油資源の使用量を30%削減しました(当社調べ)。更に環境性能を維持しつつ、他の植物由来素材よりもリーズナブルなコストと従来製品と同等レベルの耐摩耗性と品質安定性を実現しました。

※IngeoおよびIngeoロゴは、米国およびその他の国におけるNatureWorks LLCの商標または登録商標です。

今後は他の自動車メーカーも含めた採用車種拡大と、自動車用途以外の商品開発を進め、この糸の更なる普及を目指します。



プリウスマット
(アクア&グレー)



人々の生活に関わる生活産業資材分野で 環境に配慮したモノとサービスを提供。

生活資材部 部長 ● 石原 正規

TOYOTA新型プリウスフロアマットに当社が共同開発した『PLA複合繊維糸』が採用されています。この糸は直径50ミクロンと細いものですが、環境における世界最先端車種の一部を担いCO₂排出量削減に貢献しています。また当社関連の大型幕建築エンジニアリング会社(株)小川テックでは世界初のリサイクル膜素材『エコテックス®』を開発し、テントやシートシャッターの素材といたしました。このように当社は、人々の生活に関わる生活産業資材分野で環境に配慮したモノ・サービスを提供することで、未来の世代に負の遺産を遺さない活動をしています。今後も環境を配慮したモノ・サービスを次々に展開して循環型社会へ貢献していきます。

軽量性、防汚性、耐寒性に優れた 世界初のリサイクル膜材 環境対応型膜材『エコテックス®』

(株)小川テックは、長年培ってきた匠の技と最新技術により、地球と人々の生活に優しいリサイクル製品を生み出し、大型施設から生活用品までさまざまな事業を展開しています。

その代表例が環境対応型膜材『エコテックス®』を使用したシートシャッター、電波カバー(国立天文台、(独)情報通信研究機構納品)およびテント倉庫です。

『エコテックス®』はシートの構造を担う繊維部分と、防水性を担うコーティング部分がともにポリプロピレンで構成された単一素材のテント・シートで、従来の一般塩ビ

シートに比べ、軽量性、防汚性、耐寒性に優れた世界初のリサイクル膜材です。

不要になったテント・シートは回収され、(株)小川テック岩手工場でリサイクルマシンによりペレット化、新たなポリプロピレン樹脂製品に再生が可能になります。

特にシートシャッターに関しては、各メーカーの工場を中心に400台以上の設置実績があり、ISO認証取得会社にとって大きな味方となるなど、今後ますます急加速されると思われる循環型社会に大きく貢献できるものと期待されております。



シートシャッター(三和シャッター工業(株)足利工場)



リサイクルマシン((株)小川テック岩手工場)



テント((株)ぬちまーす製塩工場)

社会貢献活動理念

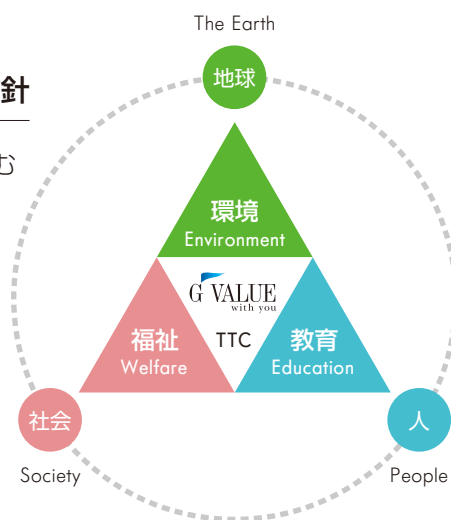
「教育・福祉・環境」が活動のテーマです。

豊田通商は、2007年5月より社会貢献準備チームを設置し、年間を通じて当社にふさわしい社会貢献活動の方向性を検討してきました。約1年間にわたる議論を重ねた結果、当社の企業理念である「人（教育）・社会（福祉）・地球（環境）」を重点テーマとして位置づけ、「豊かな社会づくり」への貢献を目的とした「社会貢献活動委員会」の発足を検討。2008年6月には「社会貢献活動委員会」が正式に発足、第一回社会貢献活動委員会が開催されました。

活動方針は、「企業による・役職員による・事業活動による」の3つのアプローチをバランスよく選択していきます。役職員一人ひとりが社会貢献活動を効率的に推進・支援するとともに、企業という単位だからこそ取り組める自主的な活動をしていくことによって、社会的責任に応え、「豊かな社会づくり」の実現を目指してまいります。

社会貢献活動委員会発足初年度（2008年度）の取り組み方針

- 1 種まきの年として、まずは具体的な行動に取り組み、実績と経験を積む
- 2 海外拠点独自の地域密着型社会貢献を発掘・継続
- 3 グローバル豊通として、世界で筋の通った社会貢献



初年度に基づき、2009年度は次のような取り組み方針で活動を行っていきます。

- 1 各本部・海外拠点との連携を通じ、当社事業と結びついた持続可能な貢献活動へ取り組む
- 2 中部圏だけでなく、東名阪各拠点に拠点事務局を設置し、全国型の活動を実施
- 3 海外5極(4極+新興国)での独自活動の継続、日本側との定期コミュニケーション実施
- 4 社員ボランティア活動の支援を強化、費用をかけずに社会へ貢献できる活動の実施
- 5 社会貢献マインド醸成の為に啓発活動を実施(新入社員導入研修プログラム・講演会等)

Project Theme [教育]

人を育てる心を育む

地球の未来を担う子どもたちは私たちの宝物。
彼らが「夢」や「希望」をもって成長していけるよう、スポーツ、勉強、文化、あらゆる方面から支援を行っています。
世界中の子どもたちの目がキラキラ輝く明日を願って。



絵本を届ける運動

身近でできる癒しのボランティア 「カンボジアの子どもたちに絵本を贈ろう!」

社団法人シャンティ国際ボランティア会(SVA)が企画する「絵本を届ける運動」に、当社は2007年から参加しています。これは、日本の絵本にカンボジアのクメール語に訳した翻訳シールを貼り、現地の子どもたちの識字率向上に役立ててもらおうというもの。2008年は、東京、名古屋、大阪から、総勢137名の社員、一般の方が参加し、合計174冊の絵本を現地に贈ることができました。「楽しかった」「心が癒された」といった感想も多く、子どもと一緒に楽しめるボランティアとしても社員の間で好評です。



バスケットボールクリニック



スポーツ分野では、当社のバスケットボール部「ファイティングイーグルス」(JBL2※所属)が、小中学校生を対象に「バスケットボールクリニック」を開催。2008年度は16回で延べ785名に指導を行い、地域交流とともにバスケットボールの技術向上に努めています。他にも東海地区のチームを招待する「豊通カップ」の開催や「なごやマイ・スポーツフェスティバル」への協力など、地域貢献に積極的に取り組んでいます。

※JBL2 : JAPAN BASKETBALL LEAGUE 2

恵まれない子どもたちへの職業訓練

貧しいけれど将来有望な子どもたちに職業訓練を与えるために設立された'Sponsor a Child'。2005年創設時は孤児院の子どもたちが対象でしたが、現在は貧しい地域に住む子どもたちにまで活動の幅を広げています。トヨタモータースでは、TOYOTA FUND(トヨタ基金)を設立し、今まで19人の恵まれない子どもたちに、授業料、教科書代、文房具代などの支援を行っています。



Project Theme [環境]

みんなの地球、もっときれいに

地球は今、環境破壊や地球温暖化の影響でその姿が徐々に変化しつつあります。
美しい地球を守るためには、企業人、地球人としてそこで暮らす一人ひとりの意識が大切。
「私たちの地球だからこそ、私たちがきれいに」。
まずは身近なところから取り組んでいきます。



富士山麓の下草刈り活動

植林プロジェクトへの第一歩 美しい森づくりを目指して

森林プロジェクト「富士山の森」の実施が予定されている2009年。その前段階として、2008年夏、東京、名古屋、大阪の各拠点から社員や家族の計47名が集まり、財団法人オイスカとの協働作業で、富士山麓の下草刈りボランティアを体験しました。開催場所は山梨県鳴沢村の富士山麓にある標高1600メートルの傾斜面。以前、病害虫の食害によって多くの木が枯れてしまった県有林です。まずは準備体操からスタートし、現地のボランティアスタッフによって道具の持ち方や刈り方の指導を受けながら、みんなで力を合わせて、硬く長く伸びた下草を刈り取っていました。終了時にはすっかりキレイになって気分も爽快。作業後のアンケートでは、「環境保護への意識が高まった」「また参加したい」との意欲的な声が多数。植林プロジェクトにつながる大きな一歩となりました。



ベルギーの植林活動

緑が豊かでエコロジーに関心が高いと言われるベルギー。豊田通商ヨーロッパでは、2008年度の取り組みとして、自然保護団体「Natuurpunt (NGO)」が開催する「Days of Nature」に参加し、200メートル続く垣根の1000本あまりの植林作業を実施しました。他にもボランティア活動として、病院に車いすを寄付するためのペットボトルキャップの収集活動に参加しています。



車いすツインバスケット

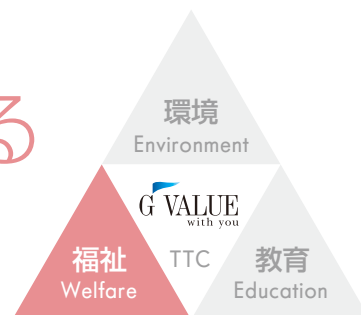
スポーツを通して福祉に関心をもってほしい

四肢麻痺の重度障がい者の方々の方々の団体競技である「車いすツインバスケットボール」。この競技は、今まで家庭や施設に閉じこもりがちだった人たちへの社会復帰や体力・精神力の維持向上に大いに役立っています。当社はこの競技を広めるため、大会の協賛を行うほか、社員から募ったボランティアが大会でのタイヤ拭きや放送など運営をサポート。また、小学校で実際に子どもたちに車いすバスケットを体験してもらう福祉実践教室を開催しています。

Project Theme [福祉]

「まあるく豊かな社会」をつくる

地球に暮らす人々はすべて平等。お年寄りや身障者、経済的に貧しい人たちも、みんなが安心して生活できる世の中が必要不可欠です。
寄付金や技術指導などの活動を通して、笑顔があふれる「まあるい社会」を目指します。



無電化村解消プロジェクトへの支援

太陽光パネルによる新エネルギーに期待！ インドネシア「貧困層自立支援プロジェクト」

地球には電気すら通っていない地域もまだ多くあります。当社ではNPO法人プラネットファイナンスが実施する「無電化村解消プロジェクト」に日本で最初の企業として参加。このプロジェクトは、インドネシアおよびバングラデシュの非電化地域でマイクロファイナンスを活用し、太陽光発電を導入、新しいエネルギーによって貧困層の家庭と、自立のための様々なビジネスを支援するものです。当社は2008年度にプラネットファイナンスに一部資金を拠出し、サポートを実施。12月には、日本や現地駐在員事務所からも社員が赴いて、インドネシアでの太陽光発電パネルの据付作業やメンテナンスのトレーニングの実地視察を行いました。支援といっても、単なる資金の提供ではなく、現地の貧困層の人たちが将来設計を立て、自立した生活を営むことができることを目的とした活動に対しこれからもサポートを続けていきます。



TABLE FOR TWO

子どもの笑顔と社員の健康管理が一度に実現 新しいカタチの社会貢献

毎日のランチで社会貢献と健康管理が一緒にできる制度「TABLE FOR TWO(以下TFT)」ってご存知ですか？塩分3g以下でカロリー700kcal以下の「ヘルシー弁当」を対象に、この代金のうちの10円と、会社からの寄付10円の計20円がTFTを通じて開発途上国の学校給食の費用として寄付される仕組みです。毎日の昼食で社会貢献ができる上に、寄付した本人も健康的な食生活ができて一石二鳥。今は名古屋本社だけの取り組みですが、今後は東京本社でも実施していく予定です。

TABLE FOR TWO

開発途上国が栄養不足にある一方、先進国は肥満・生活習慣病になる「食の不均衡」を解決するために設立されたNPO法人。開発途上国での学校給食の配布と先進国での健康的な食事の普及促進を行っています。



世界中に広がる! 社会貢献の輪

Republic of Poland



【ポーランド】

- 廃棄物処理関連教育

Union of Myanmar



【ミャンマー】

- 豆選別工場で働く子息への奨学金供与

Kingdom of Belgium



【ベルギー】

- 自然保護NGO活動での植林活動

Malaysia



【マレーシア】

- ジャパンチャリティーフェスタ&バザー2008開催支援

Republic of South Africa



【南アフリカ】

- HIVエイズ撲滅運動
(社員ボランティア、社員教育)

Republic of Mauritius

【モーリシャス】

- トヨタファンドによる恵まれない子どもたちへの教育支援

Republic of Singapore



【シンガポール】

- アイスクリームのチャリティー販売で病院に寄付

その他の社会貢献活動

1	ベルギー	●ペットボトルのキャップ回収で病院へ車いすを寄付
2	チェコ	●ペットボトルのキャップ収集にて幼稚園に寄付 ●大使婦人会バザーへの寄付
		●日本人会の秋祭りへ出展
3	バングラデシュ	●日本人会“春祭り”への出展、景品提供 ●Japan CUP Golf Tournament(ポロシャツ・キャップ提供)
4	タイ	●図書館の建設 ●スポーツ用品、パソコン、書籍の寄贈
5	マレーシア	●孤児院の方とA Formosaへ旅行
6	シンガポール	●募金活動(社員の給料から募金、会社がマッチング) ●日本人会、日本商工会への寄付
		●ミャンマーサイクロン被害への募金
7	インドネシア	●日伊国交樹立50周年記念事業活動 ●ジャカルタジャパンプラブ奨学金寄付活動
8	ベトナム	●貧しい地区の小学校への文房具寄贈 ●商工会バザーへの商品提供
9	香港	●四川大地震被災者への義援金寄付
10	広州(中国)	●四川大地震被災者への義援金寄付
11	天津(中国)	●四川大地震義援金寄付 ●天津日本人会(日本人学校運営支援)
12	大連(中国)	●日本人児童向けサッカー教室 ●沈陽日本人補習校運営支援
13	フィリピン	●南山大学の学校づくり活動への寄付 ●地球環境保護活動への参加 ●身体障がい者の自立を支援

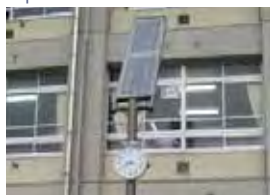
People's Republic of China
(Beijing)



中国(北京)

- 中国人学生の日本でのホームステイ、企業視察事業支援(中国日本商会主催)

Japan



日本

- 豊通エネルギー(株)による小学校への太陽電池式照明灯の寄贈
- グランプラス(株)によるチョコレートの寄付

Kingdom of Thailand



タイ

- 教育支援・昼食の寄付・寺院の清掃
- 昼食の提供・教育機器・玩具の寄贈
- 植林

14 プリンストン(米国)

- 郡商工会議所への寄付

15 ラファイエット(米国)

- 日本人学校への寄付

16 ロサンゼルス(米国)

- 虐待された女性の支援

17 メリービル(米国)

- サッカー、野球チームへのスポンサー

18 シカゴ(米国)

- 子どもの虐待防止活動

19 バトルクリーク(米国)

- 社員ボランティア活動

20 ジョージタウン(米国)

- 貧しい家族へのクリスマスプレゼントの購入 ●奨学金

- 市、高校、バスケットボール、YMCA、アメリカがん協会などへの寄付

21 メンフィス(米国)

- クリスマスに自転車の寄付

22 アーカンサス(米国)

- 乳がん治療法研究支援

23 マイアミ&ダニアビーチ(米国)

- 日本文化の紹介

24 ブラジル

- 寄付の取りまとめ(日系移民資料館の保存資料総整備のための寄付)

25 チリ

- 身体障害者向け資金サポートのための募金

- 低所得者層の方たちへの寄付や現物寄贈



Argentine Republic



アルゼンチン

- 文房具・学用品の福祉施設への寄付

安全への取り組み

Message

安全文化の確立を目指して

安全確保は事業の継続の前提であります。豊田通商グループでは安全文化の確立を目指し事業会社と仕入先を含め“現場重視で愚直に”を合言葉に安全管理に取り組んでいます。

昨年は年初より重大災害が続き、8月には「安全非常事態宣言」が発令されるに至り、改めて全社員の安全意識の再徹底と安全管理のしくみの再構築に努めました。

具体的には情報の共有化をはかるとともに、国内外のそれぞれの現場ではリスクアセスメントを実施し、リスクの低減に努めてまいりました。また、安全パトロールの実施や安全大会の開催により、仕入先も含め全社員の安全意識の徹底に取り組めました。愚直に活動を継続することにより社員の安全管理のレベルも着実に向上しています。

全社横断会議体である「安全管理強化会議」においては、各商品本部の安全活動のアクションプランを横展開し豊田通商グループでリスクの未然防止に努めています。

また、昨年よりゼロ災メンバーを主体に「週間安全連絡会」を開催しヒヤリ事故を含め迅速な災害情報の共有化を推進しております。

情報を横展開することにより、同様な災害の再発防止と職場環境の改善に取り組み効果を挙げております。仕入先や協力会社の方々にもご支援ご協力をいただき、客先工事や物流・納品業務における安全に取り組むことが出来ました。

今後も豊田通商グループの事業においては「危険ゼロ」が当たり前であり危険予防の活動が自発的になされるような風土を目指し安全管理のための人づくりを含めて取り組んでまいります。

ご指導ご鞭撻の程宜しくお願い申し上げます。

統括安全衛生責任者
専務取締役
横井 靖彦



【理念】

豊田通商グループ会社は、企業倫理の観点から社員の安全と健康は、企業経営の基盤と認識し業務活動と一体化された安全で働きやすい職場環境を確保するよう安全衛生活動を実施する。

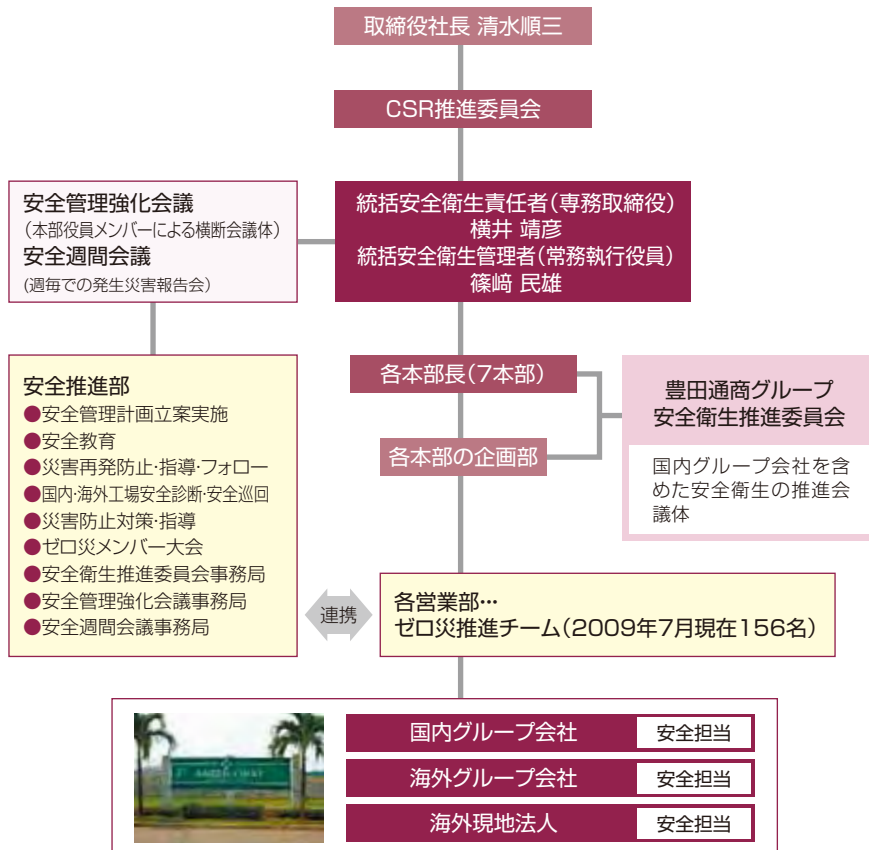
豊田通商グループ安全衛生方針

- 1 安全と健康の確保を図るには良好なコミュニケーションが必要と認識し、トップは社員との協議を尊重する。
- 2 安全衛生関係法令、客先構内作業業務要領等を尊重するとともに、必要な自主基準を設け安全衛生管理のレベルの向上を図る。
- 3 労働安全衛生マネジメントシステムを利用し、継続的な改善ならびに維持に努め安全衛生水準の向上を目指す。
- 4 グループ全社的な安全衛生活動の推進のため、組織体制の整備、責任所在の明確化を図る。
- 5 快適かつ健康的な職場の形成を進めるため、全社員に対し安全衛生確保に必要なかつ十分な教育・訓練を実施する。



経営トップ統括による取り組みの定着

各商品本部においては、ゼロ災メンバー主体にして、主管する業務及びグループ会社の安全管理を行っています。
トップによる統括の元に本部ごとに安全大会を行い、グループ会社代表者の安全宣言・災害防止のためのPDCAを実践しています。



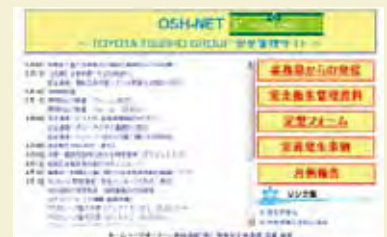
ゼロ災ルーム

安全管理への取り組み・教育内容を展示し、安全管理の基本をオール豊通に浸透させる目的で、開設しております。



OSH-NET

電子掲示板での安全衛生情報公開



豊田通商グループ安全衛生推進委員会活動による取り組み

活動方針

- 安全文化の構築
- リスクアセスメントの実施
- 適切作業指示と即時KYMの定着化の推進

豊田通商

- 統括安全衛生責任者(専務)
- 統括安全衛生管理者(安全推進部担当役員)

豊田通商

- 各本部長
- 各本部企画部長
- 人事部長
- ERM部長
- 関連事業部長
- 安全推進部長(事務局)

豊田通商グループ安全推進委員会

- 安全衛生管理者(グループ会社代表取締役)
- 対象会社：59社

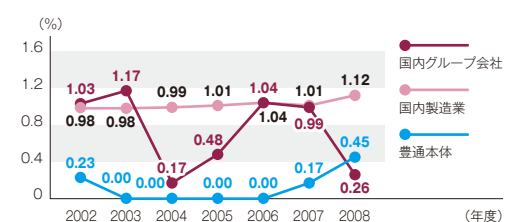


2008年度の取り組み活動

- ①安全文化の構築**
 - トップの「安全方針」の掲示と宣言
 - トップが心に響くリーダーシップを発揮し、全員参加の安全活動
 - ガバナンスの強化:安全の門・姿見ミラーの設置
 - 安全対策知識の向上と危険予知能力の向上
- ②リスクアセスメントの実施**
 - リスクアセスメント手法を標準化し国内外の生産会社で実施し本質安全対策を実施
- ③適切作業指示と即時KYMの定着化**
 - 作業責任者・作業指揮者等の明確な決定、作業中の連絡・合図・指差し呼称の実施

休業度数率

社内歩行災害が増え、階段歩行の注意を喚起しております。



休業度数率：休業災害件数 / 延労働時間数 × 1,000,000時間



安全管理活動

「安全衛生協力会」活動について

- ◎客先での工事や納品業務においては関係仕入先・委託先のご協力をいただき安全協力会を組織し災害防止に努めております。
- ◎豊田・刈谷・東京・大阪・浜松の各地区の安全協力会は、春・夏・冬の各安全大会を実施し、災害防止のための意識を高めております。協力会では、春季・夏季・冬季の休日に行われる設備工事や日常の工事に対する安全確保のため、パトロールを行い安全指導を徹底しています。
- ◎納品協力会では年3回の研修会を通じ、安全運転・災害防止に取り組んでいます。
- ◎「トップ層研修会」を年1回開催し、トップ層の安全意識向上に努めています。



国内グループ会社の安全管理の取り組み

国内グループ会社の工場安全診断では、毎年国内工場診断を実施し、その実施結果より課題・対策を明確にし、安全を先取りする体質への変換を進めております。



海外事業拠点の安全管理指導の取り組み

海外の事業体は大きく10の業種に分類されます営業本部と共に、トップによる現地巡回を実施しました。また、工場安全診断と現地スタッフの安全教育を安全推進部が実施しました。安全診断結果は年々改善されており、海外事業拠点も、安全を先取りする体質への変換を進めております。



投資事業における安全管理の取り組み

経営責任を負う国内外の事業体の新設工事・増設工事について、発注者としての「安全配慮義務」を果たし、無事故・無災害で現場工事を推進することを目的に、安全管理体制や安全対策の措置がとられているかを投資事業の計画段階で事前審査を行い、安全確保を行っております。



安全教育

現場の安全管理は「人づくり」が原点としてとらえ、自社内で安全教育講師を育成し、豊田通商グループ社員のみならず、協力会社へも対象を拡げ、定期的に安全教育を実施しています。特に、各商品本部のゼロ災メンバーに対しては、「安全管理者選任時研修」合格を必須として安全知識力の向上に努めています。またそれぞれの職場で役に立つよう、業務分野別※に安全教育を実施しています。

2008年度はグループ会社の現場を事例に安全教育DVDを作成し、海外の事業体に配布、安全確保の取り組みを世界規模に拡大しております。また、「安全体感道場」を開設し、作業現場でのリスクの理解を深めております。

※工事の安全管理・生産の安全管理・納品業務の安全管理

教育内容と対象

	新入社員	中堅社員	管理職	経営者
教育内容	新入社員教育	安全管理者選任時研修		トップ層研修
		安全衛生責任者研修		
		職長教育		
		海外赴任時研修		
		工事責任者研修		
		作業責任者研修		
		高所作業教育		
		感電防止教育		

社内有資格講師

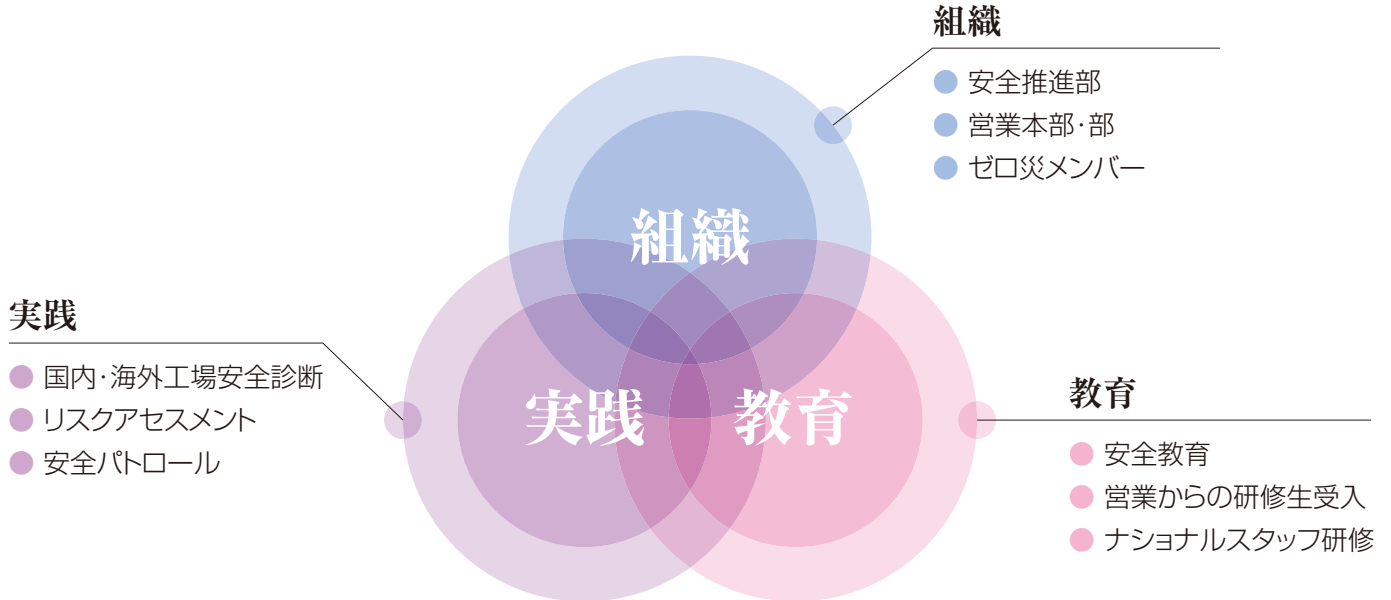
安全管理者選任時研修	3名
RSTトレーナー	9名
全豊田作業責任者専門講師	12名





人づくり

安全文化の構築には、国内・海外拠点の安全活動推進できる人材の育成が最重要課題と位置づけ、組織・教育・実践を通し、“人づくり”に取り組んでまいりました。



安全推進活動と今後の取り組み

当社は1980年4月に安全管理室を設置して以来、災害の未然防止活動を継続してまいりました。環境安全推進部を経て2007年7月、安全推進部と組織を変えて安全文化の構築をめざし活動を行っております。

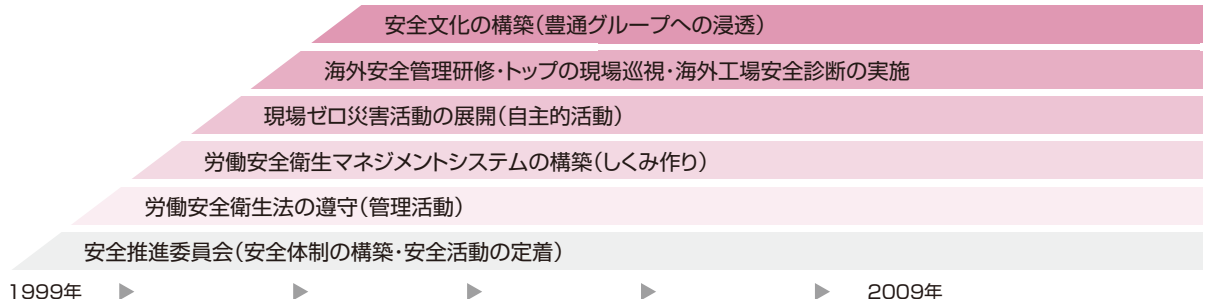
今後も“災害ゼロ”“危険ゼロ”の職場を築くため、リスクアセスメントの実施と災害の未然防止活動に取り組んでまいります。



2009年度活動方針

- ◎安全文化の構築
- ◎リスクアセスメントによる安全衛生マネジメントシステムの定着
- ◎適切作業指示と即時KYMの定着推進

人づくり・組織づくり



人事面への取り組み

人事面における取り組みはCSR活動の一環でもあり、これを推進することによって、企業理念の実現につなげていかなければならないと考えています。

今後は、ますます社員の多様化が進むことを踏まえ、人事制度などの諸施策の改善・浸透、および職場環境の改善を図っていきます。

人事面における社会的責任とは

豊田通商の社会的責任は、企業理念および人事理念を実現することです。そのために、人事面においては、社員一人ひとりが『いきいき』と働けるように、活性化された働き甲斐のある職場づくりを目指し、人事施策を展開しています。

【人事理念】

豊田通商では、経営戦略の実現を目指し、過去や固定観念にとらわれることなく、現地・現物・現実に立脚のうえ、全体最適の視点で共鳴・協働し、よりよい未来に向けて進化をリードする社員を採用し、育成し、処遇します。

■ 人事においてCSRを推進するポイント

Point.1 社員がいきいきと働くことができる職場環境づくり

会社と社員がともに持続的に成長できるよう、社員の働き甲斐、豊かさを実現するための制度や、職場環境の整備を進めていく必要があり、さまざまな施策を構築しています。

Point.2 恒常的・自律的に改革・改善を促進する仕組みづくり

社員自らが考え、また、たゆまない改革・改善意欲をもって、自発的に行動を起こせるようにすることが会社の責務と捉えています。その行動を促す仕組みや制度づくりを行っています。

Point.3 経営環境の変化に対して柔軟、俊敏、誠実に対応できる人材の育成

経営を取り巻く環境はめまぐるしく変化していきます。その中にあっても、事業機能の強化に努め、誠実な事業活動を継続的に推進することのできる人材を育成します。

Point.4 組織としての全体最適を目指したチームワークの促進

個を尊重するとともに、個で行うことの限界も認識し、全体最適を目指すことができる組織作りを行っています。全体最適を目指すためには、チームワークを促進していく必要がありますが、そのためには、お互いを尊重し合うことのできる企業文化・風土であること、タテ・ヨコ・ナメのコミュニケーションが十分にとれていることが重要と考え、このような企業文化・風土を醸成する仕組みづくりを行っています。

人権

豊田通商では各種人事施策を実施するうえで人権の視点を重視しており、国籍や性別・年齢・障がい・宗教などによって、採用や評価における差別が生じないように留意しています。また、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントが行われることのないよう、社員教育を徹底すると同時に、制度や仕組みの整備も行ってきました。

2006年4月にはダイバーシティ推進室を人事部内に設置し、

誰もが十分に力を発揮できる組織を目指し、社員の意識向上のためさまざまな活動をしています。

グローバルな事業展開とともに、世界中のさまざまな地域で拠点の拡大が行われており、各国の文化や人々の暮らしを尊重し事業活動を行っていくことが求められています。

ダイバーシティマインドの全社浸透のため、意識・制度の両面からアプローチを行っていきます。

■ セクハラ・人権セミナー

セクハラ・パワハラを許さない職場環境を維持するためだけでなく、国籍や性別・年齢・障がい・宗教などによる差別を行わず相互に尊重しあうことの大切さを再確認するための社員研修を行っています。2007年度は同研修の対象を関連企業にも拡大しました。



人事制度

全体最適

採用から異動配置、人事考課、教育など、すべての人事制度において「全体最適」視点を重視するという考え方が、企業文化・風土として浸透しています。これは、当社が組織として存在し、ステークホルダーへより大きな付加価値を提供するためには、個人のパフォーマンス中心でなく複数の組織や人材が協力し合うことで、より効果的・安定的に成果を創出できるという経験則に基づいています。全体最適重視の姿勢は、これからも当社の基本的な価値観として共有していきたいと考えています。

人事制度の特徴

豊田通商では、性別・年齢・国籍などにとらわれず成果に基づいた処遇を行っています。透明性・納得性の高い「評価制度」、フレキシブルな異動配置や人材育成にマッチした能力ベースの「等級制度」、貢献度に応じた「報酬制度」を軸に新しい制度を2006年4月から導入しました。このような新制度により経営理念・ビジョンの実現と、社員のさらなるモチベーションアップを促進しています。

チャレンジローテーション／オープンエントリー

豊田通商では、異動に関する標題の制度を導入しています。「チャレンジローテーション」は同一業務担当年数が5年以上の社員を対象とした制度で、異動希望先での具体的なプランを提示することで、通常の異動希望申請より優先した異動を行うものです。「オープンエントリー」はいわゆる社内公募制度のことで、異動が確定するまで応募の秘密を厳守することで、部署のニーズと応募者の希望のマッチングが可能になります。これらの制度は、全体最適での人材活用と育成の視点に基づいて実施されています。

表彰制度

企業ビジョンの実現に向けて努力した国内外の組織や個人を毎年表彰しています。その表彰式では表彰する役員と社員が一同に会し、役職員全員で功績を称えます。表彰の対象は業務上の実績だけにとどまらず、資格取得賞、社会貢献賞など幅広い賞を設けています。

採用

豊田通商では性別、年齢、国籍、障がい等に関係なく、個々人の能力、技能、志向性や適性が豊田通商の求める人材像に合致しているかどうか公正に判断して採用選考を実施しています。採用担当に対しては人権教育を行い、差別や偏見のない採用活動に努めています。

人材育成

人材育成の考え方

豊田通商では「現地・現物・現実」「商魂」「チームパワー」をキーワードとする豊田通商グループウェイに則り、これを具現化できる人材の育成を目的にさまざまな研修を実施しています。研修を通じて個々人のレベルアップを図ると同時に、情報を共有し、全体最適の視点で協働することのできる人材を育てることに力を入れています。

主な研修としては、新事業創造の起業家精神や事業・経営戦略マインドを育てる「イノベーションリーダー育成塾」、全体最適の視点で問題意識の共有化を図るための階層別研修などが挙げられます。

また、若手を対象として「実務知識講座」やビジネススキルやフレームワークを学ぶ各種研修を実施する一方、社員の自己啓発の支援として、通信教育や社外スクールの受講料補助を行うなど、社員のニーズに応じたさまざまな施策を実施しています。

さらに、こうした研修や自己啓発支援施策を豊田通商の関連企業にも展開し、豊田通商グループ全体としての人材育成の質の向上にも努めています。

海外語学研修生制度

豊田通商では業務ニーズに対応した人材育成の一環として、海外語学研修生制度を設けています。

海外の大学や語学教育機関での1年間の語学学習の後、海外店や現地法人において駐在員の指導の下、約3ヵ月間の実務研修を行っており、語学のみならず文化・風土や現地の商習慣にも触れることのできるプログラムとしています。海外要員育成のための有効な制度であり、社員のキャリア開発とローテーション促進の一端を担っています。

2008年度の派遣実績地

モスクワ／ポルトアレグレ(ブラジル)／北京／トゥール(仏)

多様な人材による価値創造

ダイバーシティ推進

2006年4月にスタートしたダイバーシティ推進室では、『性別や年齢に関わらず、誰もが力を発揮できる組織となり新たな価値創造を目指す』をコンセプトとし、社員のワークライフバランス(仕事と家庭の両立)支援、女性の活躍支援、障がい者の活躍支援を中心に活動をしています。

2008年度の活動としては、社員のワークライフバランスの意識啓発の一環として、(株)ワーク・ライフバランスの小室淑恵氏をお招きしての講演会や、ファザーリング・ジャパンの安藤哲也氏をお招きしての『**a** パパ座談会』などを行いました。またこれらの活動及び下記点が評価され、**b** 名古屋市子育て支援企業認定・表彰制度にて、最優秀賞に選ばれました。

■ 最優秀賞として評価された点

- ①育児休業や両立支援制度が十分に整っていて利用者が多いこと(2008年度は29名が育児休業取得)
- ②男性の育児休業取得者がいること(2008年度は男性2名が育児休業取得)
- ③子ども参加型のイベントやボランティアを開催するなど、子育てに積極的な企業活動をしていること

女性の活躍支援としては、**c** 業務職の階層別研修を継続して実施しています。女性社員のキャリア形成の一助となるよう、毎年続けていく予定です。そのほかにも中部ダイバーシティNet(注1)開催の異業種合同研修に参加し、業種を超えた女性のネットワークづくりに努めています。

(注1)中部ダイバーシティNet

中部地域の企業が連携し、ダイバーシティ推進に関する情報やベストプラクティスを共有することにより、人材の多様性を認め尊重する企業風土を醸成することを目的に設立された任意団体で、現在45社の企業・団体が参加しています。2007年より活動を開始し、異業種合同研修の開催などを行っております。豊田通商は幹事企業の1社として積極的に協力しています。



a パパ座談会の様子



b 名古屋市子育て支援企業認定マーク



c 業務職 階層別研修

健康管理

タイムマネジメント

豊田通商は、社員が心身ともに健康で働くことができるよう、社員の健康管理に努めています。勤務管理システムを導入して全社員の勤務時間を把握することにより、労働時間が長時間に及んでいる社員に対しては、産業医との面談を義務付け、健康管理・健康維持への啓発を行っています。また、全社的にフレックスタイム制度を導入することにより、労働時間の柔軟化をすすめています。

定期検診・メンタルヘルス対応

全社員を対象に年一回の健康診断、30歳以上の社員の成人病検診、海外赴任社員の赴任前後検診の実施も行っています。当社ではこうした社員の健康管理について労働組合と協調、連動して積極的に取り組んでいます。また、昨今増加傾向にあるといわれているメンタル疾患への予防策として、毎月、職場でのストレス影響度をチェックするため、ITを活用したストレスチェックを全社員に実施するほか、改善策などの情報提供や相談窓口の設置を行っています。

グローバル人事について

当社の海外事業の比率は年々高まっており、海外の従業員数も連結ベースで20,000人を超える様になりました。現在この状況に応じて、グローバルな人材戦略の策定と、海外事業体の経営を担う人材の育成を進めております。

まず、全世界の職員の様々な価値観を尊重することを基本姿勢とした上で、当社のバリューである豊田通商グループウェイとVISION2015の共有を図り、それぞれが豊田通商グループの一員であることの意識を養成しています。主な海外事業体に関しては、人事制度のベースとなる部分の統一や、人材の選抜育成などを進めています。特に幹部人材に関しては、2007年より、グローバルリーダーシッププログラムと称した選抜教育を実施、より高度な経営人材の育成を始め、グローバルに、優秀人材の確保と養成に努めております。また、本社職員に対しても、海外赴任前に異文化マネジメント、事業体経営教育、コンプライアンスなどの研修を実施し、増加する海外での事業体経営への対応を強化しております。

人事部では、これらのグローバル人事を実行するために、本社に英語、中国語で対応できる体制を持ち、海外にも7人の駐在員を派遣、主要24カ国の現地の人事担当者と連携しながら、グローバルな人事をすすめています。



GLP(グローバルリーダーシッププログラム)研修

■ グローバルな人材との協働



Thailand

チームメンバーの指導に注力したい

Toyota Tsusho
(Thailand) Co., Ltd.
Chemical Department

Mr. Pairoj Siripornpiriya



私は働き、新しいことを学び、新しい挑戦的な仕事を企画することに幸せをいつも感じております。時間管理において顧客の満足度を高めるのが私の役割ですが時には忍耐をしいられたりします。昨年度私は課長代理に昇進し、マネジメントの階段の一步を上ったばかりです。人材開発、チームワーク、コーチング手法によってメンバーの皆がさらに成長することに注力したいと思います。



Europe

日本とEUの良い文化を生かした企業風土を築きたい

Toyota Tsusho Europe S.A
Brussels Headquarter
Human Resources Department

Ms. Christine Lonneux



日本系外資企業で働くもっとも挑戦的で楽しいことは2つの文化、つまり、日本と西洋の文化を融合させることです。私が学んだ重要なことはお互いを理解しつづけることです。会社における日本と欧州サイドの架け橋として機能することが私の挑戦でした。欧州のアイデンティティーと日本のそれとのもっともよいところが結合され融合したビジネス文化を創造することで貢献していきたいと思っています。

危機管理

国内外の社員および家族の安全と健康を守るため、さまざまな施策に取り組んでいます。

特に生活環境が異なる海外への派遣員およびその家族に対しては、赴任前にセミナーを実施し、身の安全の確保、精神衛生を含めた健康管理の重要性についての理解浸透を図っています。

す。赴任後は、安全情報の配信、健康・医療関連情報の提供を通して、相互の情報交換や現地状況の把握に努めています。

また、有事の際には即時に対策本部を設置し、緊急医療サービス会社との連携により、社員の安全の確保が迅速に行なえるよう体制を整えています。

環境への取り組み

豊田通商グループは環境への取り組みが人・社会・地球との共存共栄を実現する上で必要不可欠と認識しております。
この認識のもと、職員一人ひとりが環境方針に則り、自主的かつ積極的に取り組んでおります。

豊田通商グループ環境方針

- 1 よき企業市民として環境保全、省エネ、リサイクル等に努め地球環境に配慮した事業活動を推進すると共に、環境汚染の予防に取り組む
- 2 取引先各社、関係会社と共に豊田通商グループが一体となり、廃棄物の有効利用、資源保護関連等環境関連ビジネスを積極的に推進し、循環型経済社会の実現に寄与する
- 3 事業活動にあたって環境関連法規、業界規準等、当社が同意するその他の要求事項を遵守する
- 4 環境マネジメントシステムの構築により環境保全活動を実施し、見直し、創造性を発揮する事により継続的改善を目指す
- 5 環境教育を通じて、環境方針を全役職員に周知徹底する事により環境に関する意識の向上を図る

Message

地球環境への貢献

当社グループは、豊田通商グループ環境方針に基づき、世界各国で働く社員一人ひとりが環境保全意識を持ち、地域社会・世界各国との調和を図りながら、環境保全・予防のための事業活動に積極的に取り組み、地球環境に配慮した循環型社会づくりに貢献出来るよう活動しております。循環型社会づくりの一例として、「金属・自動車・家電・紙等々のリサイクル事業」を国内外で推進しております。また、現代社会における課題である地球温暖化対策として、環境保全機器・商品の販売、クリーンエネルギーの開発、バイオマス事業への取り組み、CDM等排出権ビジネスを世界各国で行っております。

また、環境管理面でのグローバル連結経営の視点で、豊田通商グループ環境方針のもとISO14001の認証取得を推進しており、国内外生産事業会社及び海外で展開している自動車販売ディーラー事業を中心に、2009年3月末現在で、国内69社、海外133社、計202社のグループ会社がISO14001の認証を取得しております。ISO14001の

活動を通して環境マネジメントシステムを経営に活かし、環境のみならず企業経営としての改善効果をあげるべく継続して取り組んでまいります。

今後も、当社グループが一体となって循環型社会の構築・低炭素社会の実現・生物多様性の保全を目指して積極的に取り組んでいきます。また、創造性を発揮出来る自立型の人材育成に努め、良きパートナーとしてお客様や仕入先・委託先及び地域の皆様と協力して、かけがえのない地球の良き環境を保全するように日々努力してまいります。



みんなで止めよう温暖化

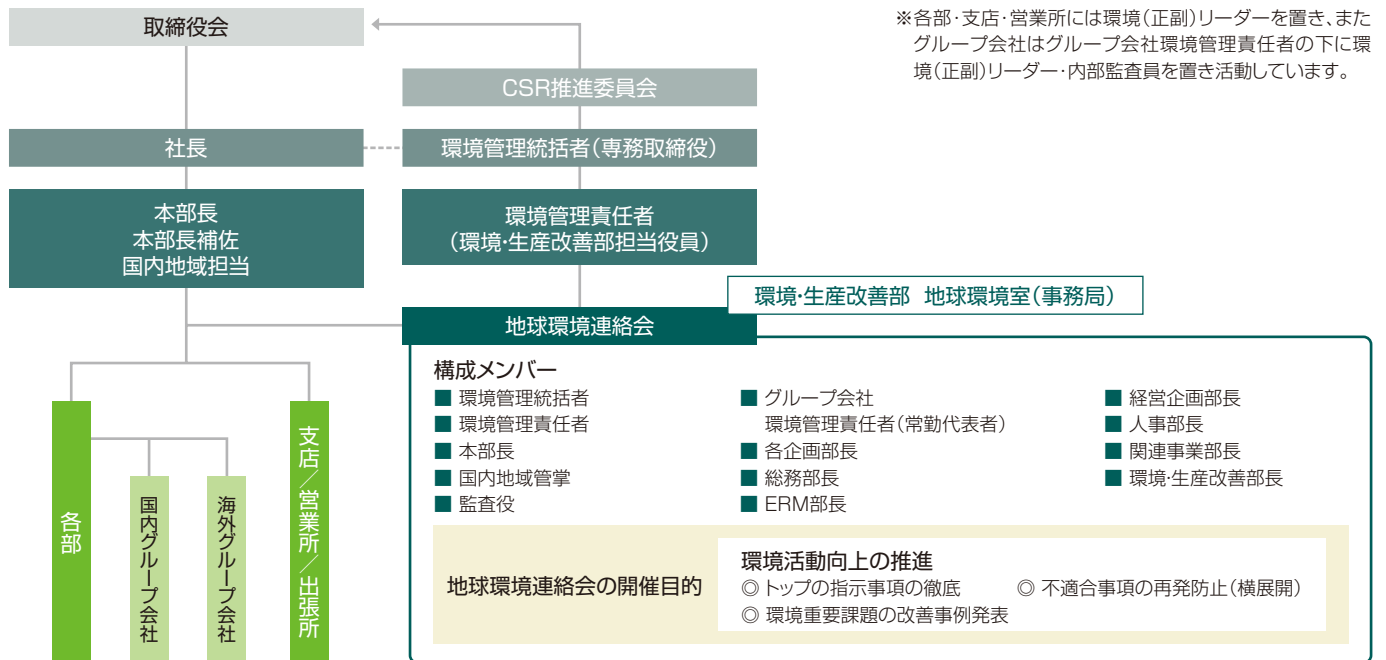
チーム・マイナス6%

環境管理統括者
専務取締役
横井 靖彦



推進体制

地球環境連絡会を環境マネジメント推進の母体とした環境管理体制を構築しています。



豊田通商グループ会社の環境リスク管理

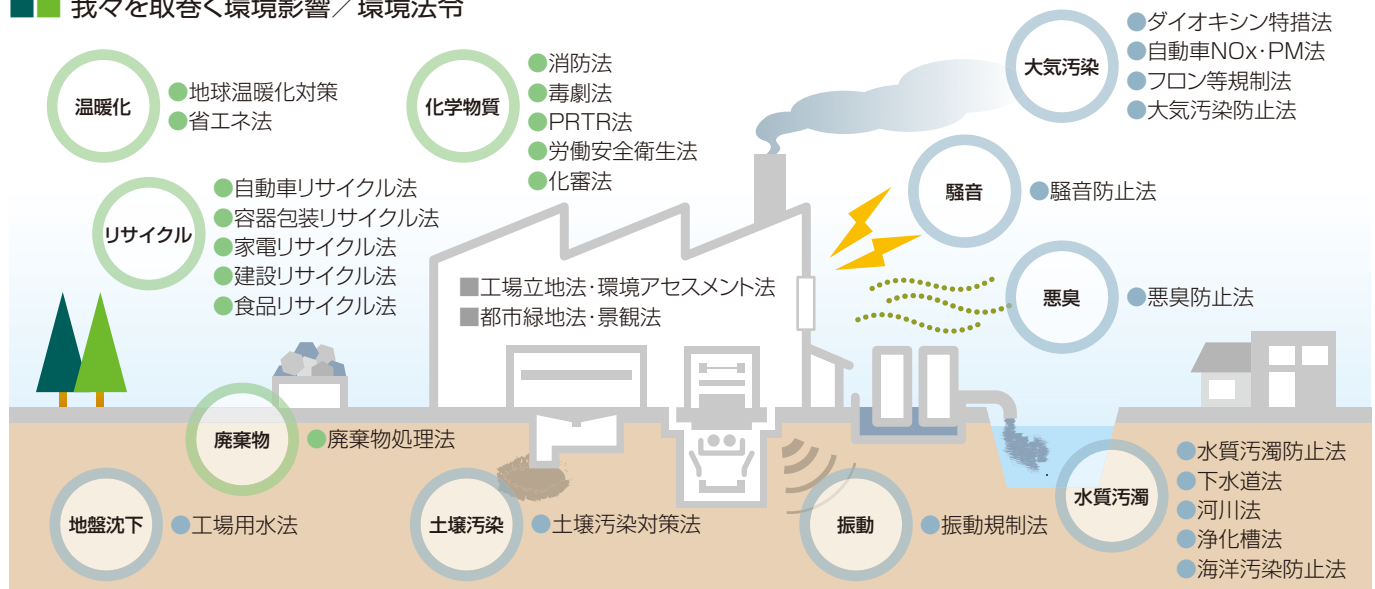
【1】投融資ガイドラインにおける環境面での管理

豊田通商が経営責任を有する投融資案件については、環境への配慮・環境負荷低減・環境汚染の予防の対策を企画段階から操業開始に至る段階まで徹底的に確認する体制とし、環境法令順守・環境上の異常苦情ゼロ化の徹底を図る仕組みを設けています。

【2】緊急事態対応計画

環境事故 異常・苦情・ヒヤリハット 撲滅を目指しています。万が一、環境事故が発生した場合は、24時間以内の緊急報告体制を確立しており、小さな環境事故ヒヤリハットに対しても、各部署・各グループ会社独自で判断せず、先ず環境・生産改善部地球環境室に連絡し、原因追求、再発防止策、未然防止策、横展開を確実に実施することとしています。

我々を取巻く環境影響／環境法令



環境保全活動

【1】環境負荷低減につながるビジネスの構築

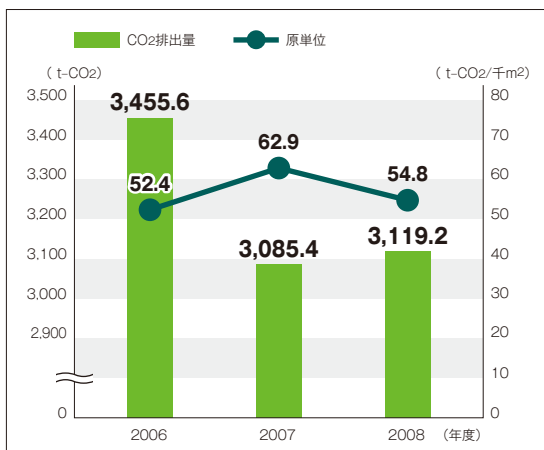
資源リサイクル	鉄、アルミ、貴金属、古紙、木材のリサイクル
再生可能エネルギー	風力・太陽光発電システムの販売
新エネルギー	バイオディーゼル燃料事業
新素材	植物由来ポリエチレンの販売
家畜排泄物処理	家畜排泄物の堆肥化促進システムの販売

【2】オフィスにおける環境負荷低減活動

豊田通商は「チーム・マイナス 6%」参加を宣言しており、クールビズ、ウォームビズ、エコドライブに努め、家庭でも一人一日CO₂ 1kg削減キャンペーンを展開しています。

また、(社)日本貿易会の一員として、京都議定書目標達成のための自主行動計画に参加し、温室効果ガス削減に努めております。

■ 豊田通商(床面積あたり)



【対象エネルギー】 電気・ガス

【対象範囲】 名古屋本社、東京本社、大阪支店他23拠点



太陽光発電システムの設置



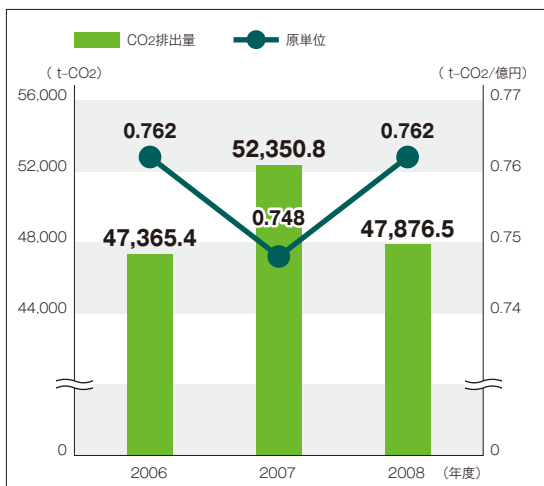
ルーバーの設置

■ 当社の主な取り組み例

再生エネルギーの活用	太陽光発電機の設置
省エネルギー化	ルーバーの設置
雨水の活用	トイレ排水に使用
空調管理	クールビズ・ウォームビズの実施

【3】生産工程における環境負荷低減活動

■ 豊田通商グループ連結ベース(売上高あたり)



明かり窓



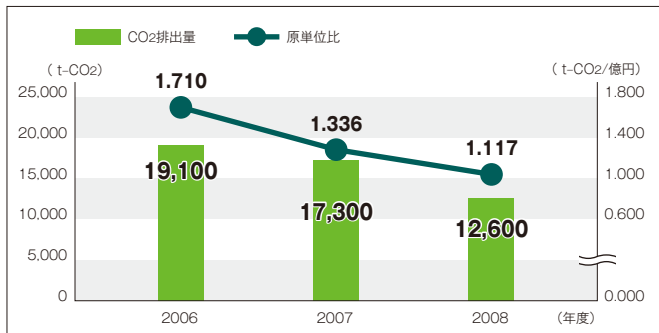
ウレタントップコート

■ 当社の主な取り組み例

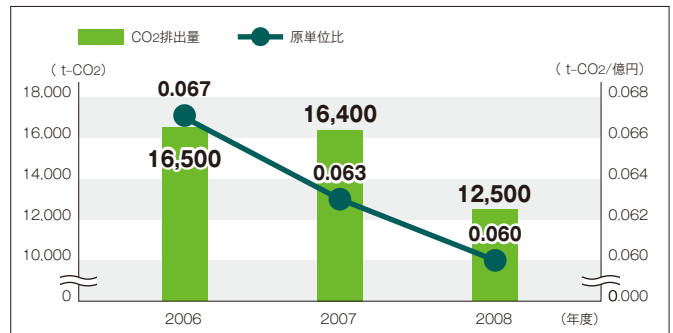
照明の削減	明かり窓の設置
空調の削減	屋根への断熱効果性発泡ウレタンのトップコート
非稼働停止	休業時の使用電力削減
寄せ止め	生産の集約

【4】物流における環境負荷低減活動

豊田通商



豊田スチールセンター

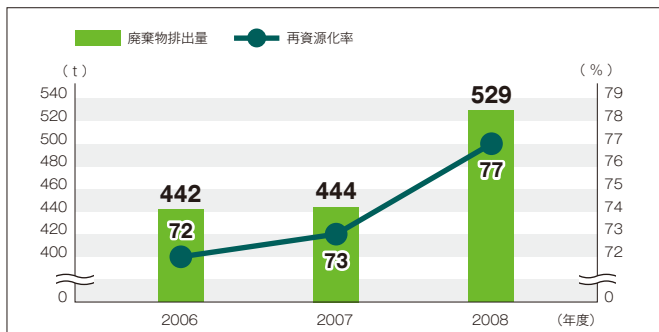


当社の主な取り組み例

モーダルシフト	トラック輸送を鉄道へ
トラック便数の低減	部品を輸送し顧客周辺で組付け完成品
ルートの直送化輸送の共同化	納入拠点を顧客の近隣に新設し、ルートの直送化と短縮、輸送の共同化を実現
積載率向上	鋼板コイルの積載量を従来の12.4 t / コンテナから、27.45t / コンテナ積載に改善

【5】廃棄物発生量削減活動

豊田通商



【対象範囲】名古屋本社、東京本社

当社の主な取り組み例

生ゴミ処理
生ゴミを水と炭酸ガスなどに分解



グローバル環境経営

豊田通商グループは地球環境問題を企業経営上の最重要課題の一つと捉え、地球環境に対する配慮のできない企業に持続的発展の余地はないとの判断から、事業活動を経済発展と環境保全との両輪でバランスをとりながら推進する経営を全グループ企業で実践しています。

オールトヨタ生産環境会議メンバーとしての活動

トヨタ自動車グループの環境活動である、オールトヨタ生産環境会議・生産環境連絡会のメンバーとして、豊田通商は環境保全に関する重要事項についての課題や方針について参画・対応しています。

環境月間の活動

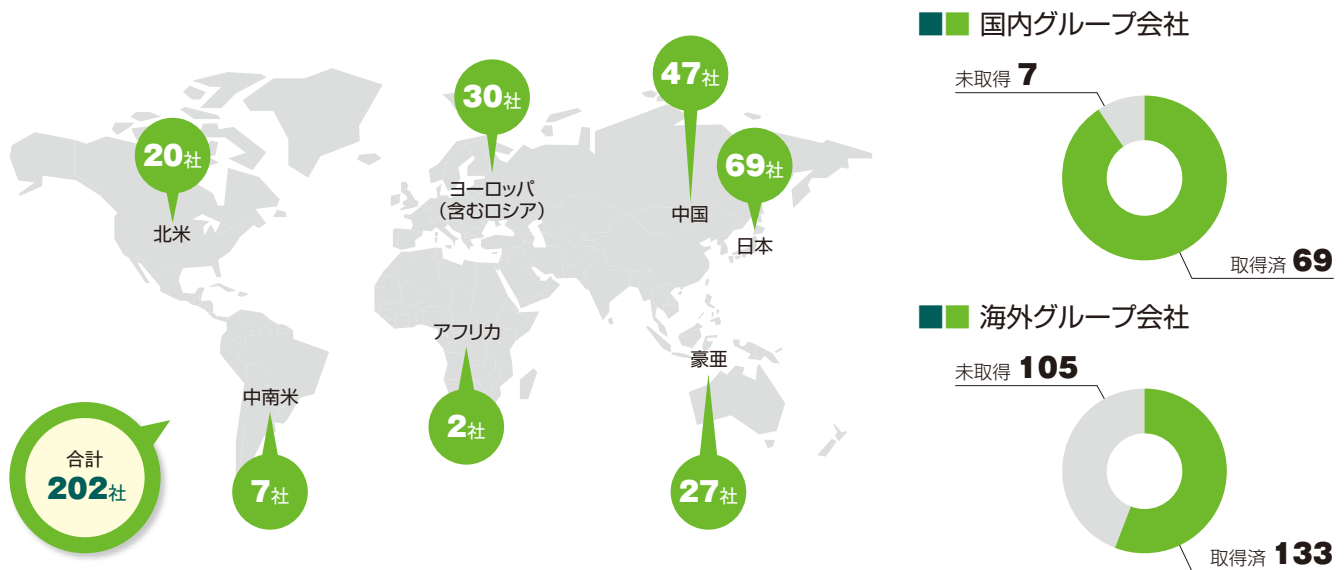
毎年6月を環境月間として定め、「Think and Act」のキャッチフレーズで、豊田通商グループ内での啓蒙活動を実施しています。

- 豊田通商社内及び、全グループ会社に対し環境月間ポスター配布。
- 環境月間取り組み事例集の横展開。
- クールビズ、エコドライブのすすめ。



環境月間ポスター

豊田通商グループのISO14001認証取得状況



豊田通商グループのISO14001活動の流れ

1. ISOセミナー	[1]開催日　： 2008年4月8日～14日 & 9月16日～26日 名古屋・東京・大阪で開催 [2]主な内容　： 1)4月　①初心者向けISO14001基礎 ②PDCAの有効活用(ケーススタディ) ③CO₂排出削減への取り組み ④投融資案件における環境事前対応 2)9月　①不適合に対する真因追求と是正処置(ケーススタディ) ②異常・苦情とリスクの最小化 ③環境パフォーマンスの向上(環境に対する意識向上とCO₂排出削減・廃棄物削減等) [3]参加者数 <table><tr><td>豊田通商</td><td>グループ会社</td><td>計</td></tr><tr><td>196名</td><td>605名</td><td>801名</td></tr></table>	豊田通商	グループ会社	計	196名	605名	801名			
豊田通商	グループ会社	計								
196名	605名	801名								
2. 内部監査の実施	[1]実施期間　： 2008年5月7日～6月6日 & 10月16日～11月14日 [2]重点監査項目　： 1)5～6月　①法令順守体制の徹底 ②CO₂排出削減への取り組み ③海外グループ会社のISO14001認証取得推進 2)10～11月　①環境負荷の高い設備・施設等に対する重点監査 ②不適合に対する是正処置の有効性確認 [3]内部監査対象 <table><tr><td>実施月</td><td>豊田通商</td><td>グループ会社</td></tr><tr><td>5～6月</td><td>60部署</td><td>40社</td></tr><tr><td>10～11月</td><td>95部署</td><td>62社</td></tr></table>	実施月	豊田通商	グループ会社	5～6月	60部署	40社	10～11月	95部署	62社
実施月	豊田通商	グループ会社								
5～6月	60部署	40社								
10～11月	95部署	62社								
3. 第三者審査の実施	[1]実施期間　： 2008年7月7日～11日 & 12月1日～12日 [2]重点審査項目　： 1)法令順守体制　2)是正処置 [3]審査対象 <table><tr><td>実施月</td><td>豊田通商</td><td>グループ会社</td></tr><tr><td>7月</td><td>26部署</td><td>25社</td></tr><tr><td>12月</td><td>15部署</td><td>42社</td></tr></table>	実施月	豊田通商	グループ会社	7月	26部署	25社	12月	15部署	42社
実施月	豊田通商	グループ会社								
7月	26部署	25社								
12月	15部署	42社								
4. 地球環境連絡会	[1]開催日　： 2008年9月5日 & 2009年1月30日 [2]内 容　： 1)内部監査結果報告　2)第三者審査機関結果報告　3)グループ会社改善事例紹介および特別講演 <table><tr><td></td><td>2008年9月</td><td>2009年1月</td></tr><tr><td>グループ会社 改善事例</td><td>①豊田スチールセンター(株)「物流合理化によるCO₂排出削減」 ②豊通シスコム(株)「内部監査運用体制」</td><td rowspan="2">トヨタ自動車(株) 「3つのサステナビリティ」追求」</td></tr><tr><td>特別講演</td><td>トヨタ自動車(株)「広瀬工場における環境保全取り組み」</td></tr></table>		2008年9月	2009年1月	グループ会社 改善事例	①豊田スチールセンター(株)「物流合理化によるCO ₂ 排出削減」 ②豊通シスコム(株)「内部監査運用体制」	トヨタ自動車(株) 「3つのサステナビリティ」追求」	特別講演	トヨタ自動車(株)「広瀬工場における環境保全取り組み」	
	2008年9月	2009年1月								
グループ会社 改善事例	①豊田スチールセンター(株)「物流合理化によるCO ₂ 排出削減」 ②豊通シスコム(株)「内部監査運用体制」	トヨタ自動車(株) 「3つのサステナビリティ」追求」								
特別講演	トヨタ自動車(株)「広瀬工場における環境保全取り組み」									

環境トピックス

■ Topics.01

植物由来ポリエチレン販売への取り組み



当社は、南米最大の化学メーカーBraskem S.A.と、2011年に世界初の商業生産を開始する植物由来ポリエチレンに関し、日本を含むアジア地区の販売業務提携をいたしました。

ポリエチレンはその優れた加工性・物性・リサイクル性から世界で最も利用されているプラスチック。現在は石油等の化石資源から作られており、有限資源の枯渇懸念とともに、焼却時のCO₂発生が地球温暖化の要因となっています。

植物由来ポリエチレンは毎年生産が可能なブラジルのサトウキビから作られ、その物性は従来のポリエチレンと全く同じです。植物は生長過程で大気中のCO₂を固定し生育するため、植物由来のポリエチレンを焼却した際に発生するCO₂は元来大気中にあったものであり、トータルのCO₂は増減しません。そのため、CO₂を大幅に削減する特徴があります。

また、植物由来ポリエチレンは、サトウキビの絞り汁から砂糖を精製した残液部を利用し生産されるため、食料との競合が発生しにくいのも特徴です。

このような特徴をもった植物由来ポリエチレンを多岐にわたる用途へ展開し、脱石油、CO₂削減に貢献してまいります。



サトウキビ由来エタノールを原料としたポリエチレン

■ Topics.02

ジャトロファ種苗を使ったバイオディーゼル(BDF)事業への取り組み

当社は、シンガポール国のバイオ油原料植物の研究販売会社である JOIL(S)PTE.LTD. 以下:JOIL(ジェイオイル)、に資本参加し、今後、アジア・アフリカ・中南米地域において、バイオ油原料ジャトロファ種苗事業を展開してまいります。

当社は、従来より高効率・高品質のバイオディーゼル(BDF)製造プロセスの開発に参画するなど、BDF事業に積極的に取り組んでまいりました。BDF事業は、原料費コストが半分以上を占め、非食料の原料を、安定して、低コストで調達することが不可欠とされています。そのため、当社は、BDF事業を進めるにあたり、その入口であるバイオ油原料の確保を目指していました。

バイオ油原料植物「ジャトロファ」は、高品質な種油で注目されている非食料植物です。非農地でも管理がしやすい樹木で、将来、安価に供給できる可能性のある地球にやさしいバイオ油原料です。Temasek Life Sciences Laboratory Ltd.(TLL/シンガポール政府系研究所)は、ジャトロファの品種改良を推進し、優良種を大量に生産する組織培養の技術を確認しました。

将来的には、石油と言うなら油田にあたる農園(=バイオ

油田※)の開発・拡大と効率経営を目指します。また、地球環境にやさしい次世代燃料BDFの安定供給を目指し、原料入手からバイオ燃料供給のバリューチェーン構築に向けての開発を推進してまいります。

※バイオ油田は、当社の商標登録です。



バイオ油原料植物「ジャトロファ」

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

豊田通商グループでは、グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げています。この基本理念を実現するために、さらなる経営の効率化、透明

化、コンプライアンスの徹底、ならびに財務体質の健全化を積極的に推進しています。

また広く豊田通商グループをご理解いただくために、広報・IR活動の一層の充実を図っていきたくと考えています。

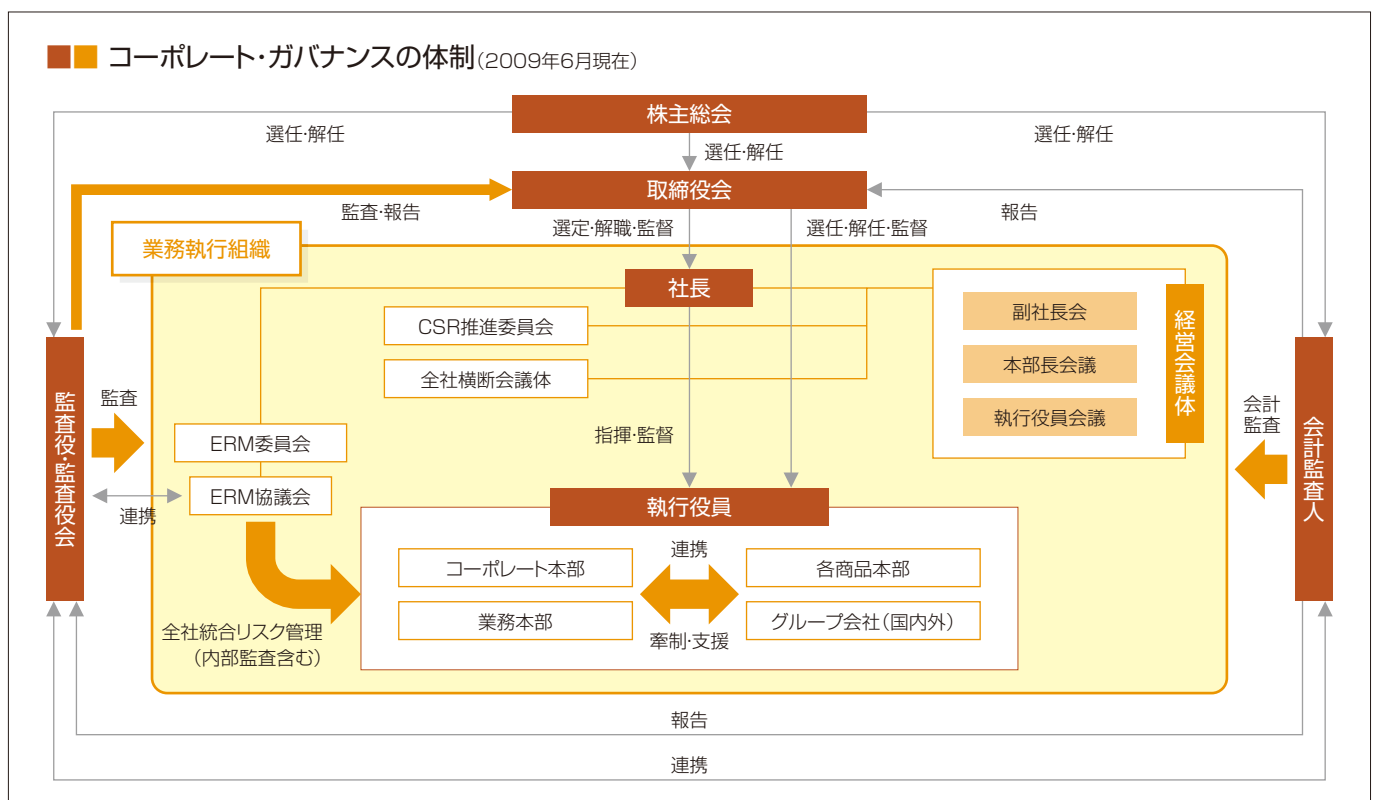
コーポレート・ガバナンス体制

豊田通商は、企業統治システムとして「監査役制度」を採用しています。取締役の職務執行の監査については、監査役5名によって行われています。そのうち3名の社外監査役により、社外の視点からのチェックも実施されています。また監査役は、会計監査人の監査方法および結果に対する相当性も監査し、監査上の重要ポイントについて情報・意見交換を行い、両者の連携により双方の監査の品質向上、効率化を進め、ガバナンスの充実・強化を図っています。

また豊田通商は、本部制による連結経営を推進しており、現在、営業6本部、コーポレート本部、業務本部の、計8本部の組織編成になっています。各本部の本部長は、取締役から選任され、全社経営と担当本部の職務執行の両面を把握する役割を担い、

把握した情報については、本部長会議等において迅速な情報の伝達と共有を行っています。また2006年4月からは、経営の効率化と内部統制の強化を目的に、執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化して、取締役は全社的経営に、執行役員は本部長補佐の立場で本部経営に、それぞれ専念することで意思決定の迅速化を図っています。全社経営（取締役）と職務執行（執行役員）の分離によって、権限と責任の明確化を図り、取締役会による取締役および執行役員の職務執行状況の監督機能を強化して、内部統制の充実を図っています。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役および執行役員によって経営課題ごとに対策を検討し、必要に応じて取締役会に諮っています。





内部統制システム

豊田通商グループの基本理念に基づき、2006年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役の職務を明確にし、会社の業務の適正を確保する体制の整備状況を適時適確に確認できる体制を構築しており、さらに環境の変化に応じた基本方針の改定を実施しております。この基本方針の目的は、豊田通商グループの業務の適正を確保するための体制を整備することにより、豊田通商グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことにあります。

コンプライアンス体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、さまざまな施策を実施しています。例えば行動倫理ガイドやその携帯版の全役職員への配布、社長を委員長とするCSR推進委員会の設置(P6参照)、本部長会議や執行役員会議等における本部間の情報共有と相互牽制を行っています。また全社統合リスク管理を行うERM部が業務プロセスにおける業務執行の評価・管理・牽制およびモニタリングの実施、財務報告の信頼性確保のシステム整備、内部通報制度の設置、内部監査などを実施しています。

リスク管理体制

損失の危険を管理するために、各種リスクに関する管理規程の整備、研修の実施、マニュアルの配布等を行っています。豊田通商の事業活動において、特に留意を要する投融資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、ガイドラインあるいは管理規程を整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しています。その他に情報セキュリティ、緊急事態発生時管理などについても、それぞれの専門部署において、適切な管理体制を構築しています。また、ERM委員会においてリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努めています。

情報管理体制

情報の保存および管理に関して、「文書規程」および「文書の保存に関する取扱基準」等を定め、文書ごとの保存責任部署、保存期間等を定めています。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

豊田通商グループにおける業務の適正性を確保するために、グループ横断会議体において、グループ方針の共有と情報の相互共有を図っています。また、子会社の業務執行を不当に害しない限りにおいての財務内容や業務執行上の重要事項の把握・管理を実施しており、子会社の体制に応じ、必要があれば、取締役・監査役を派遣して、業務の監視・監査を実施し、また当社ERM部による内部監査を実施しています。

反社会的勢力排除に向けた体制

暴力追放運動推進センターや警察本部組織犯罪対策局等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を構築しております。また当社は、名古屋本社において愛知県企業防衛対策協議会、東京本社において警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、大阪支店において大阪府企業防衛連合協議会にそれぞれ所属し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っております。反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、総務部を対応統括部署として、警察等関連機関、弁護士と連携し、毅然とした態度で対応します。

ステークホルダーとのコミュニケーション

ホームページにおける情報開示

当社の会社基本情報、事業への取り組み、財務情報や採用情報など、幅広い情報をホームページに掲載しています。また当社からの情報開示だけでなく、あらゆるステークホルダーの方とのコミュニケーションツールとして、資料の請求やお問い合わせもしていただけるような窓口を設けています。

<http://www.toyota-tsusho.com>

豊田通商

検索



ホームページ

株主の皆さまとのコミュニケーション

株主の皆さまと対話をする株主総会を重要な場と位置付けており、少しでも多くの株主の皆さまにご出席いただけるよう、集中日を避けて開催しています。

また総会においては、営業報告をパワーポイントを使用し、分かりやすい説明を心がけています。総会の様子は、出席できない株主さまや一般のステークホルダーの皆さまにもご覧いただけるよう、当社ホームページにおいてライブ配信とオンデマンド配信を行っています。

また、株主通信を発行するなど、さまざまな方法で、一人でも多くの株主さまとコミュニケーションできるよう尽力しています。



報告書(株主通信)

定例記者会見

年1回、社長よりマスコミの方々にに対し当社の経営計画などを説明する記者会見を開催しています。また経営陣とマスコミの方々との懇親会を行い、相互のコミュニケーションに努めています。

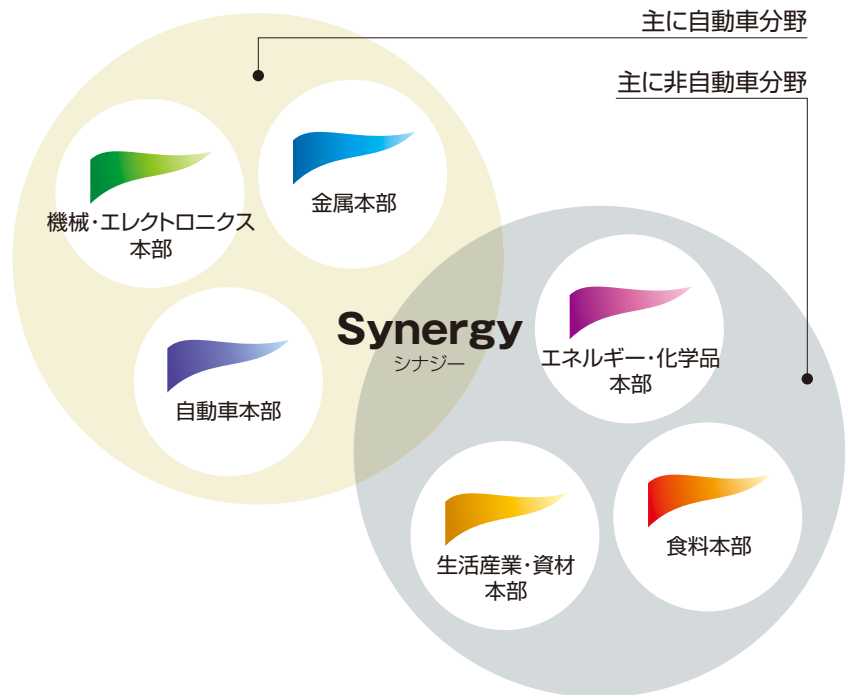


豊田通商グループの事業特性

豊田通商グループの6つの事業領域

豊田通商グループは、トヨタグループの一員として金属、機械・エレクトロニクス、自動車などの自動車関連事業をコア分野と位置づけながら、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材などの幅広い分野をカバーするバランスのとれた事業ポートフォリオを有し、豊かで快適な社会づくりの実現に欠かせない商品やサービスのラインナップと、独自の価値を創造する機能を兼ね備えています。それぞれの分野が長年にわたって積み上げてきたノウハウと強みを十分に発揮し、さらにそれを他の部門と連携することによりシナジー効果を生み出し、新たな価値を創造しています。

6つの事業領域(商品本部)



豊田通商グループの価値創造ビジネス

豊田通商グループの商社機能は、商品を右から左へ送り届けるだけでなく、当社独自の4つの事業プラットフォームが有機的に結合して、商品にお客さまのニーズに合わせた機能や付加価値を加え、新たな価値(バリュー)を創出することに特徴があります。また、それらの価値を別の価値と結びつけることによって、バリューチェーンを構築しています。

4つの事業プラットフォーム



主な取り扱い品目

金属本部



特殊鋼

- 普通鋼、特殊鋼、建設鋼材
 - 非鉄金属地金、貴金属地金
 - 軽圧品、伸銅品
 - 鉄くず、非鉄金属くず
 - 合金鉄、銑鉄
 - 使用済み自動車・廃触媒
- これらの加工・製造・処理・販売など

機械・エレクトロニクス本部



半導体製品

- 工作機械、産業機械、繊維機械
 - 試験計測機器
 - 環境設備
 - 情報通信機器
 - 電子デバイス、半導体
 - 自動車組込ソフト開発
 - 電子装置
 - ネットワーク構築・運営
 - パソコン、周辺機器および各種ソフトウェア
 - 自動車生産用部品
 - 産業車輛、建設機械
 - ITS機器
- これらの販売・サービスなど

自動車本部



船積みされる自動車

- 乗用車
 - 商用車
 - 軽四輪自動車
 - 二輪車
 - トラック・バス
 - 車両部品
- これらの販売・サービスなど

エネルギー・化学品本部



ガソリンスタンド

- 石油製品、液化石油ガス
 - 石炭
 - 原油
 - 石油・天然ガス製品
 - エネルギー・電力供給事業
 - プラント
 - 石油化学製品
 - 有機化学品
 - 精密・無機化学品
 - 高機能特殊化学品
 - 油脂化学製品、合成樹脂、添加剤
 - 天然ゴム、合成ゴム
- これらの加工・製造・販売・サービスなど

食料本部



小麦・小麦粉事業

- 飼料原料
 - 穀物
 - 加工食品
 - 食品原料
 - 農水畜産物
 - 酒類
- これらの販売・サービスなど

生活産業・資材本部

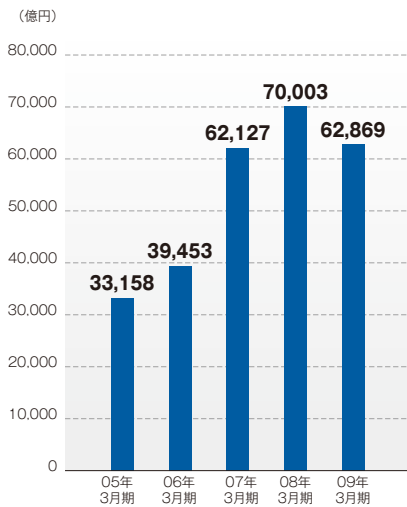


マンション事業

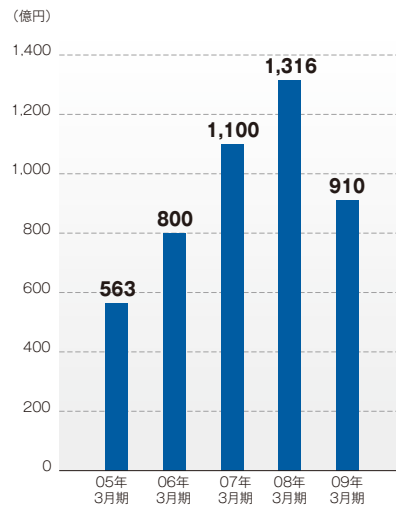
- マンション・商業ビル施設
 - 建築・土木資材、住宅資材、家具
 - 繊維原料
 - 衣料品
 - インテリア製品
 - 寝装用品
 - 繊維製品、繊維資材、宝飾品
 - 自動車内装用資材・部品
 - 包装資材
 - 紙・パルプ
 - 損害保険・生命保険
 - 可視光応答型光触媒
 - シニアビジネス関連商品
- これらの販売・サービスなど

財務ハイライト (2009年3月期)

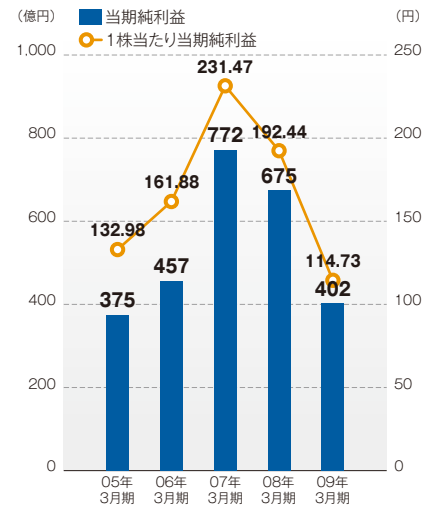
連結売上高



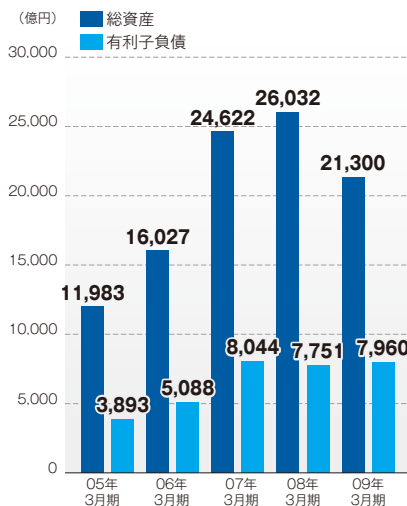
連結営業利益



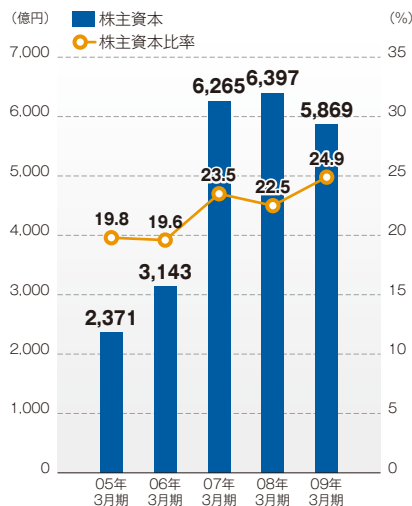
当期純利益・1株当たり当期純利益



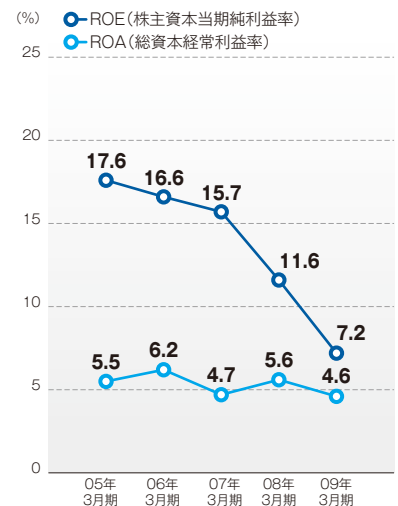
総資産・有利子負債



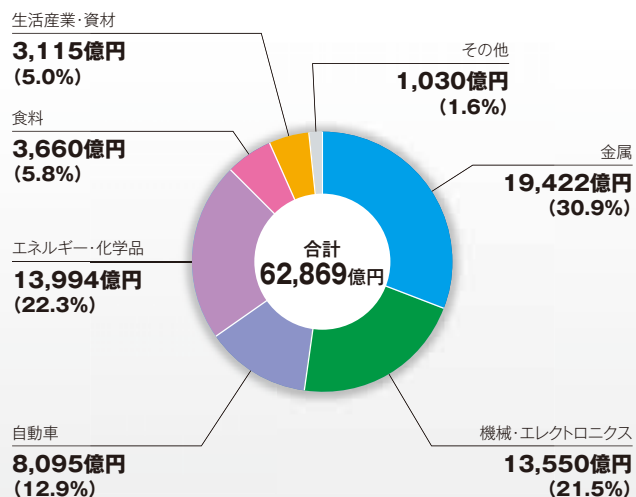
株主資本・株主資本比率



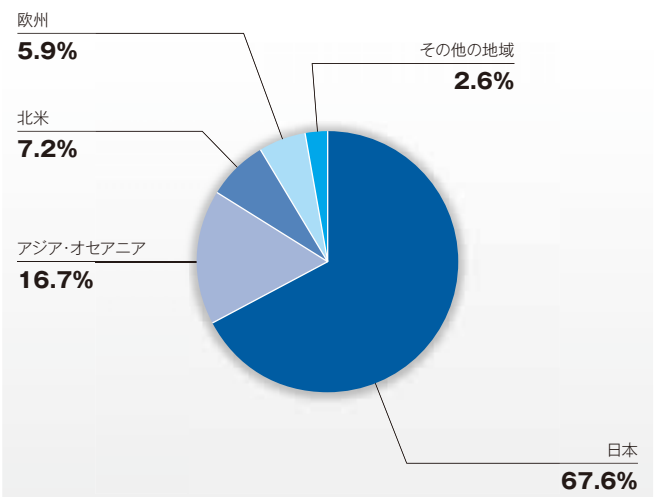
ROE・ROA



商品セグメント別売上高構成比 (2009年3月期)



地域セグメント別売上高構成比 (2009年3月期)



豊田通商グループの活動記録

環境に関する活動

1970年 7月	「豊田メタルスクラップ(株)」(現、豊田メタル(株))設立	10月	フタバ産業(株)、(株)ティーワイケーと共同にてディーゼルエンジン排ガス浄化装置「DPF」を開発し、発売開始
1973年 5月	「豊田ケミカルエンジニアリング(株)」設立		インドネシアにアルミ溶湯・再生塊会社設立
1980年 4月	安全管理室を豊田支店に設置		第2回「環境報告書」をホームページ上に掲載
1985年 11月	第1回豊通安全衛生協力会総会開催		トンガ向け太陽光発電調査事業をNEDOより受託
1992年 10月	豊田メタル(株)がリサイクル功労企業として通産大臣賞受賞		ブラジルランドフィルガス回収発電調査事業を環境省(GEC)より受託
1994年 3月	「豊通リサイクル(株)」設立	11月	ロシア統一電力会社(UES RAO)と排出権取引MOUを締結
4月	コピー削減活動の全社展開実施		ポーランドにアルミ溶湯・再生塊会社設立
1999年 7月	環境方針策定	12月	電源開発(株)と合併で「(株)ジェイウインド田原」設立
10月	経営企画部に環境チーム設置		社内報で「環境特集」
12月	第1回地球環境連絡会開催		ISO14001認証更新
2000年 6月	風力発電機代理店の「ヴェステックジャパン(株)」を合併で設立	2004年 1月	豊通リサイクル(株)を完全子会社化
10月	中国遼寧省鉄鋼2社に対する省エネ調査事業をNEDOより受託		同社、自動車リサイクル法に関連しASR事業に進出
12月	ISO14001認証取得	4月	豊田ケミカルエンジニアリング(株)「環境報告書2003」が東洋経済新報社、グリーンリポーティングフォーラム共催の「第7回環境報告書賞」において環境報告書賞中小企業賞を受賞
2001年 3月	総務部内に地球環境チームを移管	6月	ロシアハバロフスク発電改修調査事業を環境省(GEC)より受託
6月	安全管理室を改組、また総務部内の地球環境チームと合同し、環境安全推進室となる	10月	光触媒加工テキスタイルの開発・販売開始
	CO ₂ 排出権取引会社「ナットソースジャパン」へ事業参画し排出権取引に参入		「グリーンメタルズ北陸(株)」設立
9月	風力発電事業会社「(株)ウインドテック南十和田」設立	2005年 3月	万国博覧会「愛・地球博」に風力発電により電力供給
10月	風力発電事業会社「(株)ウインドテック横浜」設立	4月	「(株)九州スメルティングテクノロジー」設立
	環境安全推進室から環境安全推進部に呼称変更	6月	「チーム・マイナス6%」に参加
11月	豊田紡織(株)と合併でリサイクル防音材製造・販売会社「エコテクノロジー社」(米国)を設立	7月	万国博覧会「愛・地球博」シャトルバスへGTL燃料供給
		11月	「(株)T-ST」設立
2002年 3月	「(株)エコライン」設立	2006年 2月	タイにて東京電力(株)とのバイオガス発電事業(CDM)へ出資
	「(株)エネ・ビジョン」設立	6月	トヨタ自動車(株)、(株)メニコンとバイオマス新システムを開発
4月	新エネルギーDME燃料の100トン/日プラント実証試験開発費負担参加(2006年まで)	10月	総合ペーパーリサイクル事業の「豊通ペーパーリソース(株)」設立
	英国が世界に先駆けて開設した排出権市場にトレーダーとして参加	2007年 2月	次世代クリーン燃料としてジメチルエーテル(DME)の普及促進を目的として製造合併会社設立
5月	風力発電設備保守会社の「(株)ウインドアルファ」設立	10月	中国からの温室効果ガス排出権獲得
10月	中国コージェネ調査事業をNEDOより受託	2008年 1月	バイオディーゼル燃料製造の新たなプロセスを開発
	コージェネレーション設備に関し、業界初となるEC取引サイトを立ち上げ	2月	ユニフォーム業界における新リサイクルシステムを構築
11月	風力発電事業会社「(株)ウインドテック坊津」設立	4月	「(株)北海道スメルティングテクノロジー」設立
12月	第1回「環境報告書」をホームページ上に掲載	6月	(株)ユーラスエナジーホールディングス、初の太陽光発電所が完成
	マイナスイオン発生器「イオンヴェール」(豊田中央研究所開発)発売	9月	植物由来ポリエチレン販売における業務提携
	ブラジル製鉄会社向けCDM案件が、日本政府よりCDM第一号CDM案件として認証取得	12月	クウェート国電力・水省と太陽熱複合発電事業性調査に関する覚書締結
2003年 1月	名古屋本社 現在地に移転(環境保全対応ビル)		燃料DME生産・出荷体制確立および初出荷
3月	スチールラッシング材、エコラッシュ(Eco-Lash)タイプS・P発売	2009年 2月	タイにおけるバイオガスCDMプロジェクトの国連によるCDMプロジェクト登録
6月	東京都の風力発電パイロット事業に参画、電源開発(株)と合併で「(株)ジェイウインド東京」設立		
	丸王製紙(株)と、共同出資により、製紙会社から排出される廃棄物=ペーパー・スラッジの再生事業		
	廃棄物熱利用および加工販売の準備会社		
	「富士環境マテリアル(株)」設立		

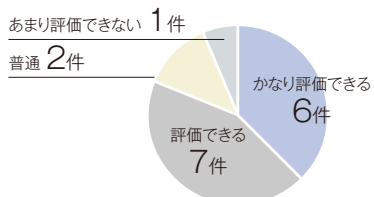
社会貢献に関する活動

1973年～	名古屋市緑区聖園天使園にクリスマスツリーをプレゼント 現在は同時にショートケーキもお届けしている	2005年 1月	インド洋大津波・スマトラ沖大地震に対する義援金拠出
1979年～	名古屋フィルハーモニー交響楽団に協賛支援	7月	「こども環境サミット2005」に協賛支援
1988年～	(財)豊田通商国際育英会を設立、援助 本社周辺における交通安全推進活動を開始	9月	アメリカ大型ハリケーン「カトリナ」被害に対する義援金拠出
1993年～	名古屋グランパスエイトに協賛支援	11月	パキスタン北部地震に対する義援金拠出 「クリーンおおさか2005」大阪府一斉清掃活動への参加
1997年～	(財)名古屋国際芸術文化交流財団 (名古屋ボストン美術館)への寄付	2006年 3月	フィリピン・レイテ島大規模地滑り被害に対する義援金拠出
2002年～	豊田支店・刈谷支店社員による、オフィス周辺の清掃活動	6月	インドネシア・ジャワ島地震に対する義援金拠出
2003年～	「愛・地球博」への協賛支援	2007年 4月	日本車椅子ツインバスケットボール選手権大会支援
2004年 8月	モンゴルに当社社員の制服を寄贈 トヨタツウショウインドネシアによる地元困窮家庭の 小学生のための奨学金募金寄付	7月	「絵本を届ける運動」実施
10月	新潟中越地震に対する義援金拠出 名城大学主催の起業講座にて、「企業内起業」講義を実施 (講師 武山栄造会長(当時))	2008年 5月	「御堂筋完成70周年記念大掃除」 中国・四川省大地震に対する義援金拠出
11月	名古屋大学大学院工学研究科開催のセミナーにて、 社員による「風力発電ビジネスの動向」講演を実施	6月	岩手・宮城内陸地震に対する義援金拠出
		8月	「富士山の森づくり」下草刈り実施
		10月	「絵本を届ける運動」実施

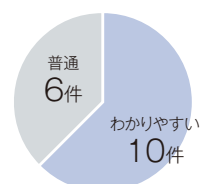
「CSRレポート2008」アンケートに寄せられたご意見・ご感想(計16件)

■ レポートをお読みになった
立場について(複数回答)

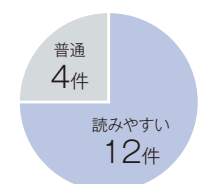
お客さま	5件
株主・投資家	2件
企業・団体のCSR関連担当者	5件
NPO・NGO	1件
学生	1件
政府・行政機関	1件
その他	2件

■ 豊田通商のCSR活動の
取り組みへの評価

■ レポートの内容



■ レポートの構成



■ レポートの掲載内容のうち関心を持った項目(複数回答)

●編集方針／会社概要	5件	●特集5.機械・エレクトロニクス本部	4件	●環境への取り組み	7件
●ごあいさつ	7件	●特集6.エネルギー・化学品本部	6件	●環境トピックス	4件
●豊田通商グループの概要	6件	●コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス	4件	●財務ハイライト	4件
●特集1.金属本部	6件	●ステークホルダーとのコミュニケーション	3件	●社会貢献委員会設置	3件
●特集2.食料本部	8件	●安全への取り組み	6件	●アンケート結果報告	2件
●特集3.生活産業・資材本部	7件	●人事面への取り組み	4件		
●特集4.自動車本部	5件	●豊田通商グループの社会貢献活動	4件		

(計16件)

■ 主なご意見・ご指摘

[レポートについて充実・改善すべき内容]

- 多少、文字を大きくしてほしい。
- 送付をエコメール便に変更したらどうか。

[豊田通商の活動についてのご意見・ご感想・期待]

- 国産野菜の生産・拡充に期待している。
- 今後CSRに取り組まない企業はつぶれると思います。頑張ってください。
- 幅広い活動うれしく思っています。グローバルな時代なので大変でしょう。物の動きの見えない今年、注意して活躍を祈っています。



 **TOYOTA TSUSHO CORPORATION**
〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル

 **みんなで止めよう温暖化**
チーム・マイナス6%

